

平成29年度

呉市水道事業会計予算書

呉市工業用水道事業会計予算書

呉市下水道事業会計予算書

呉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

議第19号 平成29年度呉市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	5
(附属書類) 予算説明内訳書	31

【工業用水道事業会計】

議第20号 平成29年度呉市工業用水道事業会計予算	61
予算に関する説明書	63
(附属書類) 予算説明内訳書	85

【下水道事業会計】

議第21号 平成29年度呉市下水道事業会計予算	101
予算に関する説明書	105
(附属書類) 予算説明内訳書	129

水道事業会計

議第19号

平成29年度呉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度呉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	114,600戸
(2) 年間配水量	24,787,000m ³
(3) 1日平均配水量	67,910m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 宮原浄水場統合整備事業	1,090,842千円
イ 水道管路整備事業	1,073,599千円
ウ 水道施設整備事業	532,083千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	6,122,594千円
第1項 営業収益	5,674,016千円
第2項 営業外収益	448,577千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	5,735,163千円
第1項 営業費用	5,384,539千円
第2項 営業外費用	330,623千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,087,766千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額191,408千円、建設改良積立金371,084千円、過年度分損益勘定留保資金65,914千円及び当年度分損益勘定留保資金1,459,360千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,143,297千円
第1項 企業債	1,766,900千円

第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	27,880千円
第4項 受託金	167,369千円
第5項 補助金	140,721千円
第6項 出資金	40,426千円

支 出

第1款 資本的支出	4,231,063千円
第1項 建設改良費	3,072,251千円
第2項 企業債償還金	1,158,811千円
第3項 返還金	1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
上下水道局庁舎解体撤去工事	平成30年度	146,667千円
宮原浄水場（県専用施設）中央監視制御設備移設外工事	平成30年度	120,900千円
宮原浄水場（県専用施設）自家用発電設備取替工事	平成30年度	191,500千円
船舶管理等業務	平成30年度から 平成33年度まで	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
宮原浄水場統合整備事業	638,500千円	普通貸借又は証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えすることができる。
水道管路整備事業	793,400千円			
水道施設整備事業	335,000千円			
合 計	1,766,900千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(2) 建設改良費、企業債償還金及び返還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,098,043千円

(2) 交際費 420千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、87,045千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、50,000千円と定める。

水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成29年度呉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	水道事業収益		6,122,594		
	1	営業収益	5,674,016		
		1	給水収益	5,201,616	水道料金
		2	受託工事収益	6,400	
		3	管理受託収益	126,071	広島県水道供給事業管理受託
		4	一般会計負担金	66,885	退職手当負担金, 消火栓経費
		5	その他営業収益	273,044	他会計負担金等
	2	営業外収益	448,577		
		1	受取利息	368	預金利息
		2	一般会計補助金	81,545	高料金対策, 企業債利息等
		3	分担金	72,133	給水装置の新設及び増径改造 分担金
		4	長期前受金戻入	288,786	償却資産に対する長期前受金 戻入
		5	雑収益	5,745	用地使用料等
	3	特別利益	1		
		1	固定資産売却益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費用		5,735,163	
	1	営業費用	5,384,539	
		1	原水費	取水及び導水施設の維持管理費用
		2	浄水費	浄水施設の維持管理費用
		3	配水費	配水及び送水施設の維持管理費用
		4	給水費	給水施設の維持管理費用
		5	受託工事費	
		6	管理受託費	広島県水道用水供給水道運営に要する費用
		7	業務費	料金の徴収業務に要する費用
		8	総係費	管理業務に要する費用
		9	減価償却費	償却資産に対する減価償却費
		10	資産減耗費	固定資産の除却費
		11	その他営業費用	
	2	営業外費用	330,623	
		1	支払利息	企業債利息及びリース債務利息
		2	雑支出	
		3	消費税及び地方消費税	納税予定額
	3	特別損失	1	
		1	その他特別損失	
	4	予備費	20,000	
		1	予備費	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		2,143,297	
	1	企業債	1,766,900	
		1	建設企業債	1,766,900
	2	固定資産 売却代金	1	
		1	固定資産売却代金	1
	3	負担金	27,880	
		1	工事負担金	配水施設工事負担金
	4	受託金	167,369	
		1	受託金	広島県共同施設整備受託金
	5	補助金	140,721	
		1	国庫補助金	水道管路整備事業費補助金
		2	一般会計補助金	施設整備補助金
	6	出資金	40,426	
		1	一般会計出資金	一般会計繰出基準に基づく出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	資本的支出		4,231,063		
	1	建設改良費	3,072,251		
		1	建設事務費	323,193	建設改良事業に係る人件費等
		2	宮原浄水場統合 整備事業費	1,090,842	宮原浄水場管理棟建設工事等
		3	水道管路整備 事業費	1,073,599	配水管布設工事等
		4	水道施設整備 事業費	532,083	水道施設改良工事等
		5	量水器費	2,700	水道メータ購入費
		6	固定資産購入費	35,650	工具, 器具及び備品購入費
		7	リース債務 償還金	14,184	リース資産賃借料
	2	企業債償還金	1,158,811		
		1	企業債償還金	1,158,811	既借入れ企業債元金の償還金
	3	返還金	1		
		1	返還金	1	

平成29年度呉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	196,023
減価償却費	1,721,256
固定資産除却損	30,221
退職給付引当金の増加額	81,962
賞与引当金の増加額	2,193
法定福利費引当金の増加額	508
長期前受金戻入額	△288,786
受取利息	△368
支払利息	305,409
固定資産売却益	△1
棚卸資産の減少額	1
未払金の増加額	6,940
未払費用の増加額	81,080
小計	<u>2,136,438</u>
受取利息	368
支払利息	△305,409
未払消費税の減少額	△25,079
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,806,318</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,705,777
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金による収入	135,221
国庫補助金の返還による支出	△1
一般会計からの繰入金による収入	5,500
工事負担金による収入	26,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,538,272</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,766,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,158,811
ファイナンス・リース取引に係る支払リース料の支出	△13,492
一般会計からの出資金による収入	40,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>635,023</u>
資金増加額（又は減少額）	△96,931
資金期首残高	<u>1,606,318</u>
資金期末残高	<u><u>1,509,387</u></u>

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(6) 71	8,560	338,240	358,804	705,604	104,460	810,064
	資本勘定支弁職員	0	(1) 35	0	155,179	84,776	239,955	48,024	287,979
	合計	1	(7) 106	8,560	493,419	443,580	945,559	152,484	1,098,043
前年度	損益勘定支弁職員	1	(3) 72	9,330	338,446	324,515	672,291	111,476	783,767
	資本勘定支弁職員	0	(0) 35	0	160,448	84,936	245,384	52,974	298,358
	合計	1	(3) 107	9,330	498,894	409,451	917,675	164,450	1,082,125
比較	損益勘定支弁職員	0	(3) △1	△770	△206	34,289	33,313	△7,016	26,297
	資本勘定支弁職員	0	(1) 0	0	△5,269	△160	△5,429	△4,950	△10,379
	合計	0	(4) △1	△770	△5,475	34,129	27,884	△11,966	15,918

備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度		17,316	8,993	5,010	11,760	200,790	19,029	1,421
前年度		17,838	8,287	5,010	11,892	195,311	13,150	1,316	156,647
比較		△522	706	0	△132	5,479	5,879	105	22,614

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△5,475	給与改定に伴う増減分	208	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.04 % 本年度 給料の改定率
		昇給に伴う増加分	1,763	平均昇給率 0.37 %
		その他の増減分	△7,446	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (3) (4) (7) 106人 0人 106人 前年度 (2) (1) (3) 111人 △4人 107人 増減 (1) (3) (4) △5人 4人 △1人 採用・退職の状況等 28年度中採用者数等 2人 28年度中退職・転出者数 (見込み) 4人 29年度中採用・転入者数 (見込み) 4人
手当	34,129	制度改正に伴う増減分	5,832	国の給与改定に準拠
		その他の増減分	28,297	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	376,999
	平均給与月額（円）	429,171
	平均年齢（歳）	48.09
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	380,942
	平均給与月額（円）	425,477
	平均年齢（歳）	48.06

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	5	4.72
	2 級	(3) 13	(100.00) 12.26
	3 級	50	47.17
	4 級	23	21.70
	5 級	11	10.38
	6 級	2	1.89
	7 級	2	1.89
	計	(3) 106	(100.00) 100.00
区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	3	2.70
	2 級	(2) 13	(66.67) 11.71
	3 級	65	58.56
	4 級	16	14.42
	5 級	10	9.01
	6 級	2	1.80
	7 級	2	1.80
	計	(2) 111	(100.00) 100.00

備考1 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、平成29年1月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.33
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	43.40
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 収納業務等職員手当, 病理細菌水質検査手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有り	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有り	
一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支給率等	定年	25.55625	34.5825	49.59	
	勸奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	定年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	
	勸奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
呉市上下水道事業検針・収納等業務委託	1,205,520	平成26年度 ┆ 平成28年度	354,780	平成29年度 ┆ 平成31年度	828,738	—	—	828,738
上下水道局庁舎解体撤去工事	146,667	—	—	平成30年度	146,667	—	—	146,667
宮原浄水場管理棟整備事業	1,259,000	—	—	平成29年度 ┆ 平成30年度	917,125	355,000	—	562,125
宮原浄水場(県専用施設)中央監視制御設備移設外工事	120,900	—	—	平成30年度	120,900	—	—	120,900
宮原浄水場(県専用施設)自家用発電設備取替工事	191,500	—	—	平成30年度	191,500	—	—	191,500
船舶管理等業務	契約に定める額	—	—	平成30年度 ┆ 平成33年度	限度額に同じ	—	—	全額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額

平成29年度呉市水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

I 水道事業			
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,816,314		
(2) 受託工事収益	6,400		
(3) 管理受託収益	116,733		
(4) 一般会計負担金	66,885		
(5) その他営業収益	252,880	5,259,212	
2 営業費用			
(1) 原水費	564,340		
(2) 浄水費	284,586		
(3) 配水費	1,408,325		
(4) 給水費	254,491		
(5) 受託工事費	7,054		
(6) 管理受託費	112,829		
(7) 業務費	288,452		
(8) 総係費	466,760		
(9) 減価償却費	1,721,256		
(10) 資産減耗費	72,689		
(11) その他営業費用	100	5,180,882	
営業利益			78,330
3 営業外収益			
(1) 受取利息	368		
(2) 一般会計補助金	81,545		
(3) 分担金	66,790		
(4) 長期前受金戻入	288,786		
(5) 雑収益	5,741	443,230	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	305,409		
(2) 雑支出	128	305,537	137,693
経常利益			216,023
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	0
7 予備費			
(1) 予備費	20,000	20,000	△20,000
当年度純利益			196,023
前年度繰越利益剰余金			1,256,209
その他未処分利益剰余金変動額			371,084
当年度未処分利益剰余金			1,823,316

平成29年度呉市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		694,055	
イ 建物	2,091,512		
減価償却累計額	<u>△1,001,683</u>	1,089,829	
ウ 構築物	63,128,612		
減価償却累計額	<u>△27,524,333</u>	35,604,279	
エ 機械及び装置	11,683,843		
減価償却累計額	<u>△7,284,893</u>	4,398,950	
オ 車両運搬具	55,875		
減価償却累計額	<u>△42,534</u>	13,341	
カ 船舶	42,664		
減価償却累計額	<u>△34,100</u>	8,564	
キ 工具、器具及び備品	252,397		
減価償却累計額	<u>△173,526</u>	78,871	
ク リース資産	70,758		
減価償却累計額	<u>△63,769</u>	6,989	
ケ 建設仮勘定		<u>416,608</u>	
有形固定資産合計			42,311,486

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>56,398</u>	
無形固定資産合計			<u>56,398</u>

固定資産合計 42,367,884

2 流動資産

(1) 現金・預金			1,509,387
(2) 未収金		300,000	
貸倒引当金		<u>△7,454</u>	292,546
(3) 貯蔵品			47,942
(4) その他流動資産			<u>5,000</u>
流動資産合計			<u>1,854,875</u>
資産合計			<u><u>44,222,759</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>18,470,572</u>		
	企業債合計		18,470,572	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>152,892</u>		
	引当金合計		<u>152,892</u>	
	固定負債合計			18,623,464
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,245,874</u>		
	企業債合計		1,245,874	
	(2) 未払金		295,079	
	(3) 未払費用		84,080	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	63,965		
	イ 法定福利費引当金	<u>12,059</u>		
	引当金合計		76,024	
	(5) 預り金		52,600	
	(6) その他流動負債		<u>5,000</u>	
	流動負債合計			1,758,657
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		13,077,096	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△7,059,970</u>	
	繰延収益合計			<u>6,017,126</u>
	負債合計			<u><u>26,399,247</u></u>

資本の部

6	資本金			14,917,129
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 県及び国庫補助金	74,101		
	イ 工事負担金	180,521		
	ウ 繰入金	66,096		
	エ 受贈財産評価額	<u>762,349</u>		
	資本剰余金合計		1,083,067	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	1,823,316		
	(うち積立金への積立可能額)	<u>(1,210,524)</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,823,316</u>	
	剰余金合計			<u>2,906,383</u>
	資本合計			<u>17,823,512</u>
	負債資本合計			<u><u>44,222,759</u></u>

注記（平成29年度）

I 重要な会計方針

当年度から、簡易水道事業を水道事業へ統合することに伴い、水道事業のみの財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	25～40年
(ウ) 機械及び装置	8～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 表示方法の変更

前年度までの簡易水道事業に係る勘定科目は、当年度からは水道事業の勘定科目に含めて表示している。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、545,629千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース契約に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として81,081千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額40,527千円を、当該支給額から控除して得た額40,554千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額16,218千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として197,894千円を支給することとなるため、賞与引当金61,069千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として37,086千円を支出することとなるため、法定福利費引当金11,367千円を取り崩す。

平成28年度呉市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

I 水道事業			
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,672,444		
(2) 受託工事収益	7,535		
(3) 管理受託収益	144,346		
(4) 一般会計負担金	44,770		
(5) その他営業収益	<u>249,443</u>	5,118,538	
2 営業費用			
(1) 原水費	549,056		
(2) 浄水費	268,474		
(3) 配水費	1,225,775		
(4) 給水費	221,875		
(5) 受託工事費	7,539		
(6) 管理受託費	142,682		
(7) 業務費	264,369		
(8) 総係費	464,077		
(9) 減価償却費	1,575,438		
(10) 資産減耗費	232,025		
(11) その他営業費用	<u>100</u>	<u>4,951,410</u>	
営業利益			167,128
3 営業外収益			
(1) 受取利息	620		
(2) 一般会計補助金	24,267		
(3) 分担金	69,500		
(4) 長期前受金戻入	242,384		
(5) 雑収益	<u>12,444</u>	349,215	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	292,486		
(2) 雑支出	<u>393</u>	<u>292,879</u>	<u>56,336</u>
経常利益			223,464
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
水道事業当年度純利益			203,464

II 簡易水道事業

1 営業収益

(1) 給水収益	167,137		
(2) 一般会計負担金	2,016		
(3) その他営業収益	<u>2,593</u>	171,746	

2 営業費用

(1) 配水費	231,120		
(2) 給水費	15,860		
(3) 業務費	19,354		
(4) 減価償却費	124,082		
(5) 資産減耗費	<u>2,565</u>	<u>392,981</u>	

営業損失

221,235

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	46,530		
(2) 分担金	586		
(3) 長期前受金戻入	47,783		
(4) 雑収益	<u>477</u>	95,376	

4 営業外費用

(1) 支払利息	23,144		
(2) 雑支出	<u>47</u>	<u>23,191</u>	<u>72,185</u>
経常損失			149,050

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
簡易水道事業当年度純損失			149,049

当年度純利益

54,415

前年度繰越利益剰余金

1,153,794

その他未処分利益剰余金変動額

48,000

当年度未処分利益剰余金

1,256,209

平成28年度呉市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		694,055	
イ 建物	1,586,820		
減価償却累計額	<u>△970,193</u>	616,627	
ウ 構築物	60,387,556		
減価償却累計額	<u>△26,281,169</u>	34,106,387	
エ 機械及び装置	11,104,335		
減価償却累計額	<u>△7,098,506</u>	4,005,829	
オ 車両運搬具	50,034		
減価償却累計額	<u>△39,686</u>	10,348	
カ 船舶	42,664		
減価償却累計額	<u>△33,282</u>	9,382	
キ 工具、器具及び備品	247,639		
減価償却累計額	<u>△175,968</u>	71,671	
ク リース資産	70,758		
減価償却累計額	<u>△50,397</u>	20,361	
ケ 建設仮勘定		<u>1,816,567</u>	
有形固定資産合計			41,351,227
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>61,471</u>	
無形固定資産合計			<u>61,471</u>
固定資産合計			41,412,698

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,606,318	
(2) 未収金	300,000		
貸倒引当金	<u>△7,454</u>	292,546	
(3) 貯蔵品		47,943	
(4) その他流動資産		<u>5,000</u>	
流動資産合計			<u>1,951,807</u>
資産合計			<u>43,364,505</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>17,949,546</u>		
企業債合計		17,949,546	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>70,930</u>		
引当金合計		<u>70,930</u>	
固定負債合計			18,020,476
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,158,811</u>		
企業債合計		1,158,811	
(2) リース債務		13,492	
(3) 未払金		313,218	
(4) 未払費用		3,000	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	61,069		
イ 法定福利費引当金	<u>11,367</u>		
引当金合計		72,436	
(6) 預り金		52,600	
(7) その他流動負債		<u>5,000</u>	
流動負債合計			1,618,557
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,911,466	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△6,773,057</u>	
繰延収益合計			<u>6,138,409</u>
負債合計			<u>25,777,442</u>

資本の部

6 資本金			14,876,703
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 県及び国庫補助金	74,101		
イ 工事負担金	180,521		
ウ 繰入金	66,096		
エ 受贈財産評価額	<u>762,349</u>		
資本剰余金合計		1,083,067	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	371,084		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,256,209		
(うち積立金への積立可能額)	<u>(1,014,501)</u>		
利益剰余金合計		<u>1,627,293</u>	
剰余金合計			<u>2,710,360</u>
資本合計			<u>17,587,063</u>
負債資本合計			<u>43,364,505</u>

注記（平成28年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 25～40年

(ウ) 機械及び装置 8～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末におけ

る支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 会計処理方法の変更

総係費のうち上下水道総務課及び経営企画課に係る水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の共通経費については、前年度までは水道事業会計が3分の2の額を、工業用水道事業会計が3分の1の額を支出し、その後下水道事業会計が水道事業会計及び工業用水道事業会計に対して応分の負担金を支出していたが、当年度からは水道事業会計が全額支出し、その後工業用水道事業会計及び下水道事業会計が水道事業会計に対し、応分の負担金を支出する会計処理方式に変更している。

また、上下水道総務課及び経営企画課に係る経費のうち、各事業で明確に割り振りできる経費で、下水道事業会計に割り振りされる経費を除く経費については、前年度までは水道事業会計が3分の2の額を、工業用水道事業会計が3分の1の額を支出し、宮原浄水場における共用施設の維持管理費については、前年度までは水道事業会計及び工業用水道事業会計が配水量の割合に応じた額でそれぞれ支出していたが、当年度からは水道事業会計が全額支出し、その後工業用水道事業会計が水道事業会計に対し、応分の負担金を支出する会計処理方式に変更している。

6 表示方法の変更

資本的支出については、前年度までの建設改良費のうち「目 配水管整備事業費」、「目 浄水施設等整備事業費」を、当年度からは「目 水道管路整備事業費」、「目 水道施設整備事業費」に名称を変更している。

前年度までの「目 施設改良事業費」は当年度から廃止し、管路関係に係る工事費は「目 水道管路整備事業費」、それ以外の工事費は「目 水道施設整備事業費」に計上している。

また、前年度までの「目 簡易水道施設整備事業費」のうち、管路関係に係る工事費は「目 簡易水道管路整備事業費」に計上している。

なお、工事費と事務費との経費の区分を明確にするため、当年度からは「目 建設事務費」を新設し、事務費の一元化を図っている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一

般会計が負担すると見込まれる額は、545,629千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

呉市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の二つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、次の表のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区への給水業務
簡易水道事業	下蒲刈町，蒲刈町，豊浜町，豊町及び倉橋町の一部地域への給水業務

2 報告セグメントごとの内容

当年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項目	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	5,118,538	171,746	5,290,284
営業費用	4,951,410	392,981	5,344,391
営業損益	167,128	△221,235	△54,107
経常損益	223,464	△149,050	74,414
セグメント資産	41,798,850	1,565,655	43,364,505
セグメント負債	23,671,574	2,105,868	25,777,442
その他の項目			
一般会計繰入金	69,037	118,530	187,567
減価償却費	1,575,438	124,082	1,699,520
特別利益	1	1	2
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,324,628	173,388	2,498,016

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース契約に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額

である。

短期リース債務 13,492 千円

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 83,824 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 21,877 千円を、当該支給額から控除して得た額 61,947 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額 1,882 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 196,718 千円を支給することとなるため、賞与引当金 62,288 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 36,881 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 11,474 千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に未収給水収益の不納欠損に係る損失 925 千円が発生する見込みであるため、貸倒引当金 925 千円を取り崩す。

水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 内 訳 書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務予定量（事業計画）

事項	平成29年度	平成28年度	増減
ア 給水戸数	114,600戸	114,800戸	△200戸
イ 年間配水量	24,787,000m ³	24,841,000m ³	△54,000m ³
ウ 1日平均配水量	67,910m ³	68,058m ³	△148m ³
エ 主要な建設改良工事			
○宮原浄水場統合整備事業		1,090,842千円	
・平原低区配水池整備			
・平原高区ポンプ所整備			
・宮原浄水場管理棟整備			
○水道管路整備事業		1,073,599千円	
・配水管更新（更新延長 15,040m）			
○水道施設整備事業		532,083千円	
・機械・電気設備の更新			
・藤脇配水池耐震補強設計業務			
・広島県等共同施設建設改良事業負担金			

(2) 予算第3条
 収益的收入及び支出
 収入

(単位：千円，%)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 水道事業収益	6,122,594	5,878,645	243,949	4.1
1 営業収益	5,674,016	5,523,861	150,155	2.7
給水収益	5,201,616	5,046,238	155,378	3.1
受託工事収益	6,400	7,577	△1,177	△15.5
管理受託収益	126,071	155,893	△29,822	△19.1
一般会計負担金	66,885	44,770	22,115	49.4
他会計負担金	272,616	269,242	3,374	1.3
その他営業収益	428	141	287	203.5
2 営業外収益	448,577	354,783	93,794	26.4
受取利息	368	620	△252	△40.6
一般会計補助金	81,545	24,267	57,278	236.0
分担金	72,133	75,060	△2,927	△3.9
長期前受金戻入	288,786	242,384	46,402	19.1
不用品売却収益	55	1	54	5,400.0
その他雑収益	5,690	12,451	△6,761	△54.3
3 特別利益	1	1	0	—
(簡易水道事業収益)	0	280,744	△280,744	皆減
(営業収益)	0	185,321	△185,321	皆減
(給水収益)	0	180,506	△180,506	皆減
(一般会計負担金)	0	2,016	△2,016	皆減
(他会計負担金)	0	2,799	△2,799	皆減
(営業外収益)	0	95,422	△95,422	皆減
(一般会計補助金)	0	46,530	△46,530	皆減
(分担金)	0	632	△632	皆減
(長期前受金戻入)	0	47,783	△47,783	皆減
(雑収益)	0	477	△477	皆減
(特別利益)	0	1	△1	皆減
合計	6,122,594	6,159,389	△36,795	△0.6

支出

(単位：千円，%)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 水道事業費用	5,735,163	5,468,201	266,962	4.9
1 営業費用	5,384,539	5,147,048	237,491	4.6
人件費	815,934	765,081	50,853	6.6
維持管理費	2,771,263	2,570,416	200,847	7.8
修繕費	92,071	98,930	△6,859	△6.9
委託料	723,042	655,802	67,240	10.3
受水費	1,340,227	1,195,179	145,048	12.1
動力費	171,180	179,417	△8,237	△4.6
薬品費	30,686	31,199	△513	△1.6
その他経費	414,057	409,889	4,168	1.0
減価償却費等	1,797,342	1,811,551	△14,209	△0.8
2 営業外費用	330,623	301,152	29,471	9.8
支払利息	305,409	292,526	12,883	4.4
雑支出	135	400	△265	△66.3
消費税及び地方消費税	25,079	8,226	16,853	204.9
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	20,000	20,000	0	—
(簡易水道事業費用)	0	437,873	△437,873	皆減
(営業費用)	0	414,679	△414,679	皆減
(人件費)	0	23,936	△23,936	皆減
(維持管理費)	0	264,096	△264,096	皆減
(修繕費)	0	6,746	△6,746	皆減
(委託料)	0	34,597	△34,597	皆減
(受水費)	0	202,078	△202,078	皆減
(動力費)	0	8,916	△8,916	皆減
(その他経費)	0	11,759	△11,759	皆減
(減価償却費等)	0	126,647	△126,647	皆減
(営業外費用)	0	23,194	△23,194	皆減
(支払利息)	0	23,144	△23,144	皆減
(雑支出)	0	50	△50	皆減
合計	5,735,163	5,906,074	△170,911	△2.9
収支差引 (a)	387,431	253,315	134,116	—
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (b)	191,408	206,021	△14,613	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	196,023	47,294	148,729	—

(3) 予算第4条
資本的收入及び支出
収入

(単位：千円，%)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 資本的收入	2,143,297	2,315,341	△172,044	△7.4
1 企業債	1,766,900	2,110,300	△343,400	△16.3
建設企業債	1,766,900	2,110,300	△343,400	△16.3
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
3 負担金	27,880	22,600	5,280	23.4
4 受託金	167,369	64,400	102,969	159.9
5 補助金	140,721	118,040	22,681	19.2
6 出資金	40,426	0	40,426	皆増
(簡易水道事業資本的收入)	0	186,565	△186,565	皆減
(企業債)	0	82,800	△82,800	皆減
(建設企業債)	0	82,800	△82,800	皆減
(固定資産売却代金)	0	1	△1	皆減
(負担金)	0	4,080	△4,080	皆減
(補助金)	0	29,700	△29,700	皆減
(出資金)	0	69,984	△69,984	皆減
合計	2,143,297	2,501,906	△358,609	△14.3

支出

(単位：千円，%)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 資本的支出	4,231,063	4,060,289	170,774	4.2
1 建設改良費	3,072,251	3,008,619	63,632	2.1
建設事務費	323,193	309,119	14,074	4.6
宮原浄水場統合整備事業費	1,090,842	877,300	213,542	24.3
水道管路整備事業費	1,073,599	1,152,400	△78,801	△6.8
水道施設整備事業費	532,083	592,900	△60,817	△10.3
量水器費	2,700	2,662	38	1.4
固定資産購入費	35,650	57,582	△21,932	△38.1
リース債務償還金	14,184	16,656	△2,472	△14.8
2 企業債償還金	1,158,811	1,051,669	107,142	10.2
3 返還金	1	1	0	—
(簡易水道事業資本的支出)	0	256,627	△256,627	皆減
(建設改良費)	0	186,079	△186,079	皆減
(建設事務費)	0	18,425	△18,425	皆減
(簡易水道管路整備事業費)	0	30,600	△30,600	皆減
(簡易水道施設整備事業費)	0	137,000	△137,000	皆減
(量水器費)	0	54	△54	皆減
(企業債償還金)	0	70,547	△70,547	皆減
(返還金)	0	1	△1	皆減
合計	4,231,063	4,316,916	△85,853	△2.0
収支不足額	△2,087,766	△1,815,010	△272,756	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	2,087,766	1,815,010	272,756
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	191,408	206,021	△14,613
建設改良積立金	371,084	0	371,084
過年度分損益勘定留保資金	65,914	53,396	12,518
当年度分損益勘定留保資金	1,459,360	1,555,593	△96,233

2 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出

収入

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業収益	6,122,594	5,878,645	243,949
1 営業収益	5,674,016	5,523,861	150,155
1 給水収益	5,201,616	5,046,238	155,378
2 受託工事収益	6,400	7,577	△1,177
3 管理受託収益	126,071	155,893	△29,822
4 一般会計負担金	66,885	44,770	22,115
5 その他営業収益	273,044	269,383	3,661
2 営業外収益	448,577	354,783	93,794
1 受取利息	368	620	△252
2 一般会計補助金	81,545	24,267	57,278
3 分担金	72,133	75,060	△2,927
4 長期前受金戻入	288,786	242,384	46,402
5 雑収益	5,745	12,452	△6,707
3 特別利益	1	1	0
1 固定資産売却益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道料金	5,201,616	有収水量（年間） 22,369,000m ³
1 給水工事	6,400	
1 管理受託収益	126,071	広島県水道供給事業管理受託
1 一般会計負担金	66,885	消火栓経費 26,358 退職手当負担金 40,527
1 他会計負担金	272,616	工業用水道事業会計負担金 59,971 下水道事業会計負担金 210,075 集落排水事業会計負担金 2,570
2 手数料	86	
3 雑収益	342	
1 預金利息	368	
1 一般会計補助金	81,545	高料金対策 64,180 建設改良利子 12,216 児童手当 5,028 水道料金災害減免 121
1 分担金	72,133	給水装置の新設及び増径改造分担金
1 有形固定資産長期前受金戻入	288,771	国庫補助金等 82,354 工事負担金 193,655 受贈財産評価額 8,667 繰入金 4,095
2 無形固定資産長期前受金戻入	15	工事負担金
1 不用品売却収益	55	
2 その他雑収益	5,690	用地使用料等
1 固定資産売却益	1	

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
(簡易水道事業収益)	0	280,744	△280,744
(営業収益)	0	185,321	△185,321
(給水収益)	0	180,506	△180,506
(一般会計負担金)	0	2,016	△2,016
(その他営業収益)	0	2,799	△2,799
(営業外収益)	0	95,422	△95,422
(一般会計補助金)	0	46,530	△46,530
(分担金)	0	632	△632
(長期前受金戻入)	0	47,783	△47,783
(雑収益)	0	477	△477
(特別利益)	0	1	△1
(固定資産売却益)	0	1	△1
合計	6,122,594	6,159,389	△36,795

(単位：千円)

節	金額	備考
		(水道事業へ統合)

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 水道事業費用	5,735,163	5,468,201	266,962		
1 営業費用	5,384,539	5,147,048	237,491		
1 原水費	606,815	582,612	24,203	1 給料	16,289
				2 手当等	5,908
				3 賞与引当金繰入額	1,860
				4 報酬	2,069
				7 法定福利費	4,645
				8 法定福利費引当金繰入額	352
				18 備用品費	335
				20 燃料費	164
				22 光熱水費	610
				26 通信運搬費	336
				30 委託料	106,361
				32 手数料	43
				36 使用料	53,028
				37 賃借料	35
				39 修繕費	8,360
				42 工事請負費	2,160
				44 路面復旧費	100
				46 動力費	33,414
				50 材料費	316
				56 分担金	88,849
				58 負担金	1,402
				62 受水費	279,223
				64 保険料	956
2 浄水費	296,203	285,080	11,123	1 給料	74,777
				2 手当等	28,474
				3 賞与引当金繰入額	9,274
				4 報酬	2,129
				7 法定福利費	21,202
				8 法定福利費引当金繰入額	1,752
				18 備用品費	5,523
				20 燃料費	919

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用	5,735,163	5,468,201	266,962
1 営業費用	5,384,539	5,147,048	237,491
○職員人件費 一般職 3人, 再任用 1人, 嘱託 1人	31,123	24,083	7,040
○戸坂取水場管理事業 維持管理業務等	115,141	97,684	17,457
○本庄水源地管理事業 本庄水源地氾濫解析等業務委託 水源地監視業務委託等	56,955	32,337	24,618
○宮原浄水場(導水)管理事業	30,407	31,125	△718
○導水管・導水線管理事業	4,755	2,302	2,453
○原水購入事業	279,223	301,613	△22,390
○太田川東部工業用水道事業 広島県水道供給事業運営分担金等	89,211	93,468	△4,257
○職員人件費 一般職 15人, 再任用 2人, 嘱託 1人	137,608	140,970	△3,362
○浄水事務費	799	798	1
○宮原浄水場(浄水)管理事業 宮原浄水場等運転管理業務委託 汚泥処理・運搬等業務委託等	137,332	122,879	14,453
○水質管理事業 水質試験所維持管理負担金等	20,464	20,433	31

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					22 光熱水費	522
					26 通信運搬費	387
					30 委託料	102,896
					32 手数料	582
					39 修繕費	9,889
					46 動力費	6,835
					48 薬品費	23,146
					50 材料費	758
					58 負担金	4,412
					64 保険料	2,726
	3 配水費	1,507,181	1,315,467	191,714	1 給料	88,305
					2 手当等	34,998
					3 賞与引当金繰入額	11,838
					4 報酬	2,093
					5 賃金	3,270
					7 法定福利費	25,912
					8 法定福利費引当金繰入額	2,240
					18 備用品費	1,307
					20 燃料費	825
					22 光熱水費	3,200
					26 通信運搬費	14,591
					30 委託料	74,236
					32 手数料	52
					36 使用料	157
					37 賃借料	1,538
					39 修繕費	38,004
					42 工事請負費	1,991
					44 路面復旧費	16,362
					46 動力費	106,217
					48 薬品費	127
					50 材料費	14,319
					58 負担金	1
					62 受水費	1,061,004
					64 保険料	4,594

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 19人, 嘱託 1人	164,866	158,476	6,390
○管路管理事務費 水道施設情報管理システムデータ更新業務委託等	15,603	10,832	4,771
○送配水管管理事業 給配水管等維持管理業務委託 漏水調査業務委託等	77,950	66,998	10,952
○消火栓管理事業	1,296	1,080	216
○宮原浄水場（配水）管理事業	54	0	54
○配水池・ポンプ所管理事業	179,565	179,502	63
○水質検査事業 水質毎日検査業務委託	6,843	5,013	1,830
○浄水購入事業	1,061,004	893,566	167,438

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
4	給水費	265,222	231,936	33,286	1 給料	51,692
					2 手当等	21,065
					3 賞与引当金繰入額	6,122
					5 賃金	1,635
					7 法定福利費	14,523
					8 法定福利費引当金繰入額	1,149
					18 備用品費	362
					22 光熱水費	248
					26 通信運搬費	49
					30 委託料	116,304
					32 手数料	16
					39 修繕費	25,051
					44 路面復旧費	26,190
					48 薬品費	8
50 材料費	800					
64 保険料	8					
5	受託工事費	7,066	7,702	△636	1 給料	3,707
					2 手当等	1,687
					3 賞与引当金繰入額	467
					7 法定福利費	1,070
					8 法定福利費引当金繰入額	86
					18 備用品費	32
					26 通信運搬費	17
6	管理受託費	118,654	147,946	△29,292	1 給料	18,079
					2 手当等	7,108
					3 賞与引当金繰入額	2,413
					4 報酬	4
					7 法定福利費	5,155
					8 法定福利費引当金繰入額	456
					10 退職給付費	6,642
					18 備用品費	601
					20 燃料費	222
					22 光熱水費	34
					26 通信運搬費	242
30 委託料	34,213					

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 11人, 再任用 2人 ○給水管管理事業 給配水管等維持管理業務委託等 ○給水装置管理事業 ○量水器管理事業 水道メータ取替業務委託等	94,290 101,480 2,187 67,265	83,762 89,452 38 58,684	10,528 12,028 2,149 8,581
○職員人件費 一般職 1人 ○受託事業	7,017 49	7,154 548	△137 △499
○職員人件費 一般職 4人 ○共同施設等管理受託事業 ○広島県宮原浄水場管理受託事業 電気計装設備等保守点検業務委託 汚泥処理・運搬等業務委託等	39,857 15,551 63,246	37,931 14,807 95,208	1,926 744 △31,962

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					32 手数料	20
					39 修繕費	9,708
					42 工事請負費	742
					46 動力費	24,714
					48 薬品費	7,405
					50 材料費	594
					64 保険料	302
	7 業務費	308,771	283,990	24,781	1 給料	18,370
					2 手当等	6,318
					3 賞与引当金繰入額	2,409
					5 賃金	1,635
					7 法定福利費	5,340
					8 法定福利費引当金繰入額	456
					18 備用品費	69
					20 燃料費	349
					26 通信運搬費	17,921
					30 委託料	239,626
					32 手数料	16,171
					39 修繕費	65
					64 保険料	42
	8 総係費	477,185	480,664	△3,479	1 給料	67,021
					2 手当等	36,676
					3 賞与引当金繰入額	8,796
					4 報酬	2,265
					5 賃金	1,635
					7 法定福利費	19,774
					8 法定福利費引当金繰入額	1,651
					10 退職給付費	172,619
					12 厚生費	4,777
					14 旅費	4,500
					16 報償費	167
					17 被服費	185
					18 備用品費	33,396
					20 燃料費	85
					22 光熱水費	5,252

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 4人 ○検針及び料金徴収事業 検針・収納等業務委託等	32,632 276,139	25,724 258,266	6,908 17,873
○職員人件費 特別職 1人, 一般職 14人, 再任用 1人, 嘱託 1人 退職給付費 ○児童手当 ○総務事務費 つばき会館建物賃借料等 ○経営事務費 ○庁舎移転事業 宮原浄水場新管理棟移転経費等 ○庁舎管理事業 庁舎管理及び受付業務委託等 ○職員研修事業 一般会計負担金(研修経費)等 ○被服貸与事業	302,671 5,870 83,240 2,694 34,956 30,180 8,366 185	281,731 5,250 50,030 8,647 66,075 52,907 7,325 5,047	20,940 620 33,210 △5,953 △31,119 △22,727 1,041 △4,862

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				24 印刷製本費	2,919
				26 通信運搬費	7,101
				28 広告料	30
				30 委託料	49,406
				32 手数料	116
				36 使用料	693
				37 賃借料	29,687
				39 修繕費	994
				54 交際費	420
				55 食糧費	41
				58 負担金	23,689
				60 会費負担金	3,256
				64 保険料	34
9 減価償却費	1,721,256	1,575,438	145,818	71 有形固定資産減価償却費	1,716,183
				72 無形固定資産減価償却費	5,073
10 資産減耗費	76,086	236,113	△160,027	73 固定資産除却費	76,085
				74 棚卸資産減耗費	1
11 その他営業費用	100	100	0	75 材料売却原価	100
2 営業外費用	330,623	301,152	29,471		
1 支払利息	305,409	292,526	12,883	78 企業債利息	305,253
				80 リース債務利息	156
2 雑支出	135	400	△265	81 不用品売却原価	35
				82 その他雑支出	100
3 消費税及び地方消費税	25,079	8,226	16,853	83 消費税及び地方消費税	25,079

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○広報広聴活動事業 水源地一般開放警備業務委託 子ども水道教室 100周年記念事業等	9,023	3,652	5,371
○有形固定資産減価償却費 建物償却費 構築物償却費 機械及び装置償却費 車両運搬具償却費 船舶 工具、器具及び備品償却費 リース資産償却費	1,716,183 (31,490) (1,294,360) (354,434) (2,848) (818) (18,861) (13,372)	1,570,208 (30,372) (1,171,274) (337,586) (2,106) (0) (15,211) (13,659)	145,975 (1,118) (123,086) (16,848) (742) (818) (3,650) (△287)
○無形固定資産減価償却費 電気通信施設利用権等償却費	5,073 (5,073)	5,230 (5,230)	△157 (△157)
○固定資産除却費 平原低区配水池築造工事に伴う解体撤去	76,085	236,013	△159,928
○棚卸資産減耗費	1	100	△99
○材料売却原価	100	100	0
2 営業外費用	330,623	301,152	29,471
○企業債利息	305,253	291,975	13,278
○リース債務利息	156	551	△395
○不用品売却原価	35	0	35
○その他雑支出	100	400	△300
○消費税及び地方消費税納税額	25,079	8,226	16,853

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 特別損失	1	1	0		
1 その他特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	99 予備費	20,000
(簡易水道事業費用)	0	437,873	△437,873		
(営業費用)	0	414,679	△414,679		
(配水費)	0	249,410	△249,410		
(給水費)	0	18,492	△18,492		
(業務費)	0	20,130	△20,130		
(減価償却費)	0	124,082	△124,082		
(資産減耗費)	0	2,565	△2,565		
(営業外費用)	0	23,194	△23,194		
(支払利息)	0	23,144	△23,144		
(雑支出)	0	50	△50		
合計	5,735,163	5,906,074	△170,911		

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	20,000	20,000	0
	○予備費	20,000	20,000	0
(水道事業へ統合)		0	437,873	△437,873
		0	414,679	△414,679
		0	249,410	△249,410
		0	18,492	△18,492
		0	20,130	△20,130
		0	124,082	△124,082
		0	2,565	△2,565
		0	23,194	△23,194
		0	23,144	△23,144
		0	50	△50
合計		5,735,163	5,906,074	△170,911

(2) 資本の収入及び支出

収入

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	2,143,297	2,315,341	△172,044
1 企業債	1,766,900	2,110,300	△343,400
1 建設企業債	1,766,900	2,110,300	△343,400
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	27,880	22,600	5,280
1 工事負担金	27,880	22,600	5,280
4 受託金	167,369	64,400	102,969
1 受託金	167,369	64,400	102,969
5 補助金	140,721	118,040	22,681
1 国庫補助金	135,221	118,040	17,181
2 一般会計補助金	5,500	0	5,500
6 出資金	40,426	0	40,426
1 一般会計出資金	40,426	0	40,426
(簡易水道事業資本の収入)	0	186,565	△186,565
(企業債)	0	82,800	△82,800
(建設企業債)	0	82,800	△82,800
(固定資産売却代金)	0	1	△1
(固定資産売却代金)	0	1	△1
(負担金)	0	4,080	△4,080
(工事負担金)	0	4,080	△4,080
(補助金)	0	29,700	△29,700
(国庫補助金)	0	29,700	△29,700
(出資金)	0	69,984	△69,984
(一般会計出資金)	0	69,984	△69,984
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	191,408	206,021	△14,613
建設改良積立金	371,084	0	371,084
過年度分損益勘定留保資金	65,914	53,396	12,518
当年度分損益勘定留保資金	1,459,360	1,555,593	△96,233
合計	4,231,063	4,316,916	△85,853

(単位：千円)

節	金額	備考
1 宮原浄水場統合整備事業債	638,500	
2 水道管路整備事業債	793,400	
3 水道施設整備事業債	335,000	
1 固定資産売却代金	1	
1 工事負担金	27,880	配水施設工事負担金
1 受託金	167,369	広島県共同施設整備受託金
1 国庫補助金	135,221	水道管路整備事業費補助金
2 一般会計補助金	5,500	施設整備補助金
1 一般会計出資金	40,426	一般会計繰出基準に基づく出資金 (水道事業へ統合)

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	4,231,063	4,060,289	170,774		
1 建設改良費	3,072,251	3,008,619	63,632		
1 建設事務費	323,193	309,119	14,074	1 給料	155,179
				2 手当等	63,990
				3 賞与引当金繰入額	20,786
				5 賃金	3,270
				7 法定福利費	44,627
				8 法定福利費引当金繰入額	3,917
				14 旅費	496
				18 備用品費	484
				20 燃料費	263
				30 委託料	215
				32 手数料	204
				36 使用料	17
				37 賃借料	3,288
				39 修繕費	195
				58 負担金	26,210
				64 保険料	52
2 宮原浄水場 統合整備 事業費	1,090,842	877,300	213,542	42 工事請負費	1,090,842

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	4,231,063	4,060,289	170,774
1 建設改良費	3,072,251	3,008,619	63,632
○職員人件費 一般職 35人, 再任用 1人	287,979	279,933	8,046
○水道建設事務費 一般会計負担金(契約事務)等	35,214	29,186	6,028
○平原低区配水池兼ポンプ所整備事業 平原低区配水池築造その他工事 (固定資産除却費を除く) H26～29 242,350 平原高区ポンプ所整備工事 (固定資産除却費を除く) H27～29 93,949	336,299	693,400	△357,101
○宮原浄水場管理棟整備事業 宮原浄水場管理棟建設工事 H28～29 674,170 水道事業会計負担分 宮原浄水場管理棟建設に伴う場内整備工事 43,514	754,543	183,900	570,643

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3	水道管路整備事業費	1,073,599	1,152,400	△78,801	30 委託料	62,962
					42 工事請負費	994,979
					44 路面復旧費	113
					50 材料費	441
					58 負担金	15,104
4	水道施設整備事業費	532,083	592,900	△60,817	30 委託料	30,348
					42 工事請負費	189,591
					58 負担金	312,144
5	量水器費	2,700	2,662	38	92 量水器費	2,700
6	固定資産購入費	35,650	57,582	△21,932	93 固定資産購入費	35,650

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
宮原浄水場無停電電源装置設置工事	36,859			
H29～30				
○管路更新事業		991,937	994,900	△2,963
管路更新工事 L=15,040m	991,937			
○休山東部幹線更新事業		15,104	77,400	△62,296
休山東部幹線更新事業建設改良費負担金	15,104			
○管路整備事業		20,758	20,000	758
管路布設工事 L=588m	20,758			
○管路移設事業		16,600	16,000	600
管路移設工事 L=152m	16,600			
○消火栓更新事業		27,856	30,500	△2,644
消火栓更新工事 51基	27,856			
○消火栓整備事業		1,344	1,900	△556
消火栓設置工事 2基	1,344			
(○断水範囲縮小事業)		0	11,700	△11,700
○本庄水源地更新事業		12,404	66,000	△53,596
本庄水源地周辺整備工事	11,000			
○宮原浄水場更新事業	1,363	1,363	0	1,363
○配水池・ポンプ所更新事業		48,276	70,200	△21,924
機械・電気設備更新工事等	28,404			
フェンス設置工事	11,772			
藤脇配水池耐震補強設計業務	8,100			
○太田川東部工業用水道負担金		312,144	442,900	△130,756
広島県等共同施設建設改良事業負担金	312,144			
○広島県宮原浄水場整備受託事業	157,896	157,896	0	157,896
(○庁舎整備事業)		0	13,800	△13,800
○量水器費		2,700	2,662	38
○車両購入費		6,294	5,761	533
軽貨物自動車購入 3台	3,841			
小型特殊自動車購入 1台	2,453			

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
7 リース債務償還金	14,184	16,656	△2,472	94 リース債務償還金	14,184
2 企業債償還金	1,158,811	1,051,669	107,142		
1 企業債償還金	1,158,811	1,051,669	107,142	1 企業債償還金	1,158,811
3 返還金	1	1	0		
1 返還金	1	1	0	97 返還金	1
(簡易水道事業資本的支出)	0	256,627	△256,627		
(建設改良費)	0	186,079	△186,079		
(建設事務費)	0	18,425	△18,425		
(簡易水道管路整備事業費)	0	30,600	△30,600		
(簡易水道施設整備事業費)	0	137,000	△137,000		
(量水器費)	0	54	△54		
(企業債償還金)	0	70,547	△70,547		
(企業債償還金)	0	70,547	△70,547		
(返還金)	0	1	△1		
(返還金)	0	1	△1		
合計	4,231,063	4,316,916	△85,853		

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
○水質検査機器購入費	誘導結合プラズマ発光分光分析装置	19,440		
○その他購入費		7,788	10,950	△3,162
(○土地購入費)		0	21,551	△21,551
○リース債務償還金		14,184	16,656	△2,472
	水道施設情報管理システム	14,184		
2	企業債償還金	1,158,811	1,051,669	107,142
	○企業債償還金	1,158,811	1,051,669	107,142
3	返還金	1	1	0
	○返還金	1	1	0
	(水道事業へ統合)	0	256,627	△256,627
		0	186,079	△186,079
		0	18,425	△18,425
		0	30,600	△30,600
		0	137,000	△137,000
		0	54	△54
		0	70,547	△70,547
		0	70,547	△70,547
		0	1	△1
		0	1	△1
合計		4,231,063	4,316,916	△85,853

工業用水道事業会計

議第20号

平成29年度呉市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度呉市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水先事業所数	6社
(2) 年間配水量	41,074,500 m ³
(3) 1日平均配水量	112,700 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 工業用水道管路整備事業	338,000千円
イ 工業用水道施設整備事業	224,482千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	658,294千円
第1項 営業収益	617,443千円
第2項 営業外収益	40,850千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	551,267千円
第1項 営業費用	521,996千円
第2項 営業外費用	19,270千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額258,897千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,444千円、建設改良積立金93,550千円、過年度分損益勘定留保資金3,403千円、当年度分損益勘定留保資金59,500千円及び繰越利益剰余金処分額60,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	426,801千円
第1項 企業債	426,800千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	685,698千円
第1項 建設改良費	600,993千円
第2項 企業債償還金	84,705千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
上下水道局庁舎解体撤去工事	平成30年度	73,333千円
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道管路整備事業	219,700千円	普通貸借又は証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えることができる。
工業用水道施設整備事業	207,100千円			
合計	426,800千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 172,801千円

(他会計からの補助金)

第9条 工業用水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、716千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち60,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 60,000千円

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

工業用水道事業会計
予算に関する説明書

平成29年度呉市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業収益			658,294	
	1 営業収益		617,443	
		1 給水収益	611,708	工業用水道料金
		2 一般会計負担金	5,735	退職手当負担金
	2 営業外収益		40,850	
		1 受取利息	263	預金利息
		2 一般会計補助金	716	児童手当
		3 長期前受金戻入	20,802	償却資産に対する長期前受 金戻入
		4 消費税及び 地方消費税還付金	17,819	還付予定額
		5 雑収益	1,250	用地使用料等
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業費用			551,267	
	1 営業費用		521,996	
		1 原水費	158,911	取水及び導水施設の維持管理 費用
		2 浄水費	87,849	浄水施設の維持管理費用
		3 配水費	39,859	配水及び送水施設の維持管理 費用
		4 総係費	123,321	管理業務に要する費用
		5 減価償却費	86,998	償却資産に対する減価償却費
		6 資産減耗費	24,958	固定資産の除却費等
		7 その他営業費用	100	
	2 営業外費用		19,270	
		1 支払利息	19,260	企業債利息
		2 雑支出	10	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		426,801	
	1	企業債	426,800	
		1	建設企業債	
			426,800	
	2	固定資産 売却代金	1	
		1	固定資産 売却代金	
			1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		685,698	
	1	建設改良費	600,993	
		1	建設事務費	建設改良事業に係る人件費等
			33,688	
		2	工業用水道管路 整備事業費	配水管布設工事等
			338,000	
		3	工業用水道施設 整備事業費	工業用水道施設改良工事等
			224,482	
		4	固定資産購入費	工具、器具及び備品購入費
			4,823	
	2	企業債償還金	84,705	
		1	企業債償還金	既借入れ企業債元金の償還金
			84,705	

平成29年度呉市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	64,583
	減価償却費	86,998
	固定資産除却損	357
	退職給付引当金の増加額	15,119
	賞与引当金の減少額	△523
	法定福利費引当金の減少額	△90
	長期前受金戻入額	△20,802
	受取利息	△263
	支払利息	19,260
	固定資産売却益	△1
	未収金の減少額	11,039
	棚卸資産の減少額	1
	未払費用の増加額	11,473
	小計	187,151
	受取利息	263
	支払利息	△19,260
	未収消費税の増加額	△17,819
	業務活動によるキャッシュ・フロー	150,335
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△558,522
	有形固定資産の売却による収入	2
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,520
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	426,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△84,705
	財務活動によるキャッシュ・フロー	342,095
	資金増加額（又は減少額）	△66,090
	資金期首残高	597,177
	資金期末残高	531,087

給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 12	6,315	61,186	61,860	129,361	19,482	148,843
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	13,219	6,776	19,995	3,963	23,958
	合 計	0	(1) 15	6,315	74,405	68,636	149,356	23,445	172,801
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 13	3,692	62,797	73,330	139,819	20,764	160,583
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	13,520	6,941	20,461	4,415	24,876
	合 計	0	(1) 16	3,692	76,317	80,271	160,280	25,179	185,459
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △1	2,623	△1,611	△11,470	△10,458	△1,282	△11,740
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△301	△165	△466	△452	△918
	合 計	0	(0) △1	2,623	△1,912	△11,635	△10,924	△1,734	△12,658

- 備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
 2 本表は管理者の給与費、法定福利費に係る工業用水道事業会計負担分を含むが、当該職員数については水道事業会計に計上している。
 3 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度		1,740	1,136	964	2,064	29,380	4,228	236
前年度		2,106	1,371	634	936	29,717	3,050	185	42,272
比 較		△366	△235	330	1,128	△337	1,178	51	△13,384

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△1,912	給与改定に伴う増減分	31	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.05 % 本年度 給与の改定率
		昇給に伴う増加分	260	平均昇給率 0.38 %
		その他の増減分	△2,203	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (1) (0) (1) 16人 △1人 15人 前年度 (1) (0) (1) 16人 0人 16人 増減 (0) (0) (0) 0人 △1人 △1人 採用・退職の状況等 28年度中採用者数等 0人 28年度中退職・転出者数 (見込み) 1人 29年度中採用・転入者数 (見込み) 0人
手当	△11,635	制度改正に伴う増減分	909	国の給与改定に準拠
		その他の増減分	△12,544	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	381,618
	平均給与月額（円）	437,777
	平均年齢（歳）	47.05
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	374,775
	平均給与月額（円）	405,506
	平均年齢（歳）	47.07

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般職（円）
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	(1) 1	(100.00) 6.25
	3 級	11	68.75
	4 級	2	12.50
	5 級	0	0.00
	6 級	1	6.25
	7 級	1	6.25
	計	(1) 16	(100.00) 100.00
区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	(1) 2	(100.00) 12.50
	3 級	12	75.00
	4 級	1	6.25
	5 級	0	0.00
	6 級	1	6.25
	7 級	0	0.00
	計	(1) 16	(100.00) 100.00

備考1 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、平成29年1月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.23
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	50.00
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 病理細菌水質検査手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有り	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有り	
一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支給率等	定年	25.55625	34.5825	49.59	
	勸奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	定年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	
	勸奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
上下水道局庁舎解体撤去工事	73,333	—	—	平成30年度	73,333	—	—	73,333
宮原浄水場管理棟整備事業	334,500	—	—	平成29年度 ┆ 平成30年度	243,793	192,600	—	51,193
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額

平成29年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	566,400	
	(2) 一般会計負担金	<u>5,735</u>	572,135
2	営業費用		
	(1) 原水費	148,349	
	(2) 浄水費	83,665	
	(3) 配水費	38,166	
	(4) 総係費	120,848	
	(5) 減価償却費	86,998	
	(6) 資産減耗費	23,136	
	(7) その他営業費用	<u>100</u>	<u>501,262</u>
	営業利益		70,873
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	263	
	(2) 一般会計補助金	716	
	(3) 長期前受金戻入	20,802	
	(4) 雑収益	<u>1,199</u>	22,980
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	19,260	
	(2) 雑支出	<u>10</u>	<u>19,270</u>
	経常利益		<u>3,710</u>
			74,583
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	<u>1</u>	1
6	特別損失		
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>
			0
7	予備費		
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当年度純利益		64,583
	前年度繰越利益剰余金		1,845,930
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>93,550</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>2,004,063</u></u>

平成29年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		88,622	
イ 建物	339,211		
減価償却累計額	<u>△152,429</u>	186,782	
ウ 構築物	6,087,624		
減価償却累計額	<u>△2,207,800</u>	3,879,824	
エ 機械及び装置	926,961		
減価償却累計額	<u>△698,324</u>	228,637	
オ 車両運搬具	3,551		
減価償却累計額	<u>△3,398</u>	153	
カ 船舶	589		
減価償却累計額	<u>△552</u>	37	
キ 工具、器具及び備品	22,871		
減価償却累計額	<u>△10,058</u>	12,813	
ク リース資産	5,446		
減価償却累計額	<u>△5,174</u>	272	
ケ 建設仮勘定		<u>27,083</u>	
有形固定資産合計			4,424,223

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>516</u>	
無形固定資産合計			<u>516</u>

固定資産合計 4,424,739

2 流動資産

(1) 現金・預金		531,087	
(2) 未収金		17,819	
(3) 貯蔵品		<u>9,390</u>	
流動資産合計			<u>558,296</u>
資産合計			<u><u>4,983,035</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,482,769</u>		
	企業債合計		1,482,769	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>54,280</u>		
	引当金合計		<u>54,280</u>	
	固定負債合計			1,537,049
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>82,343</u>		
	企業債合計		82,343	
	(2) 未払金		5,800	
	(3) 未払費用		11,673	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	9,519		
	イ 法定福利費引当金	<u>1,789</u>		
	引当金合計		<u>11,308</u>	
	流動負債合計			111,124
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,014,952	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△640,747</u>	
	繰延収益合計			<u>374,205</u>
	負債合計			<u>2,022,378</u>

資本の部

6	資本金			922,197
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 工事負担金	2,885		
	イ 繰入金	60		
	ウ 受贈財産評価額	<u>31,452</u>		
	資本剰余金合計		34,397	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	2,004,063		
	(うち積立金への積立可能額)	<u>(478,368)</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,004,063</u>	
	剰余金合計			<u>2,038,460</u>
	資本合計			<u>2,960,657</u>
	負債資本合計			<u>4,983,035</u>

注記（平成29年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上

している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 11,474 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 5,735 千円を、当該支給額から控除して得た額 5,739 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額 2,295 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 29,884 千円を支給することとなるため、賞与引当金 10,023 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 5,600 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 1,871 千円を取り崩す。

平成28年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	562,633		
	(2) 一般会計負担金	<u>3,273</u>	565,906	
2	営業費用			
	(1) 原水費	183,466		
	(2) 浄水費	74,862		
	(3) 配水費	37,661		
	(4) 総係費	151,012		
	(5) 減価償却費	88,692		
	(6) 資産減耗費	6,680		
	(7) その他営業費用	<u>100</u>	<u>542,473</u>	
	営業利益			23,433
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	590		
	(2) 一般会計補助金	988		
	(3) 長期前受金戻入	20,802		
	(4) 雑収益	<u>961</u>	23,341	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	19,152		
	(2) 雑支出	<u>150</u>	<u>19,302</u>	<u>4,039</u>
	経常利益			27,472
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△10,000</u>
	当年度純利益			17,472
	前年度繰越利益剰余金			1,387,808
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>440,650</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,845,930</u></u>

平成28年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		88,622	
イ 建物	213,634		
減価償却累計額	<u>△149,143</u>	64,491	
ウ 構築物	3,659,377		
減価償却累計額	<u>△2,146,838</u>	1,512,539	
エ 機械及び装置	851,245		
減価償却累計額	<u>△683,594</u>	167,651	
オ 車両運搬具	3,551		
減価償却累計額	<u>△3,398</u>	153	
カ 船舶	589		
減価償却累計額	<u>△523</u>	66	
キ 工具、器具及び備品	18,573		
減価償却累計額	<u>△8,727</u>	9,846	
ク リース資産	5,446		
減価償却累計額	<u>△5,174</u>	272	
ケ 建設仮勘定		<u>2,109,384</u>	
有形固定資産合計			3,953,024

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>522</u>	
無形固定資産合計			<u>522</u>

固定資産合計 3,953,546

2 流動資産

(1) 現金・預金		597,177	
(2) 未収金		11,039	
(3) 貯蔵品		<u>9,391</u>	
流動資産合計			<u>617,607</u>
資産合計			<u><u>4,571,153</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,138,312</u>		
	企業債合計		1,138,312	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>39,161</u>		
	引当金合計		<u>39,161</u>	
	固定負債合計			1,177,473
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>84,705</u>		
	企業債合計		84,705	
	(2) 未払金		5,800	
	(3) 未払費用		200	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	10,023		
	イ 法定福利費引当金	<u>1,871</u>		
	引当金合計		<u>11,894</u>	
	流動負債合計			102,599
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,014,952	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△619,945</u>	
	繰延収益合計			<u>395,007</u>
	負債合計			<u>1,675,079</u>

資本の部

6	資本金			922,197
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 工事負担金	2,885		
	イ 繰入金	60		
	ウ 受贈財産評価額	<u>31,452</u>		
	資本剰余金合計		34,397	
	(2) 利益剰余金			
	ア 建設改良積立金	93,550		
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,845,930		
	(うち積立金への積立可能額)	<u>(473,785)</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,939,480</u>	
	剰余金合計			<u>1,973,877</u>
	資本合計			<u>2,896,074</u>
	負債資本合計			<u>4,571,153</u>

注記（平成28年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上

している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 会計処理方法の変更

総係費のうち上下水道総務課及び経営企画課に係る水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の共通経費については、前年度までは水道事業会計が3分の2の額を、工業用水道事業会計が3分の1の額を支出し、その後下水道事業会計が水道事業会計及び工業用水道事業会計に対して応分の負担金を支出していたが、当年度からは水道事業会計が全額支出し、その後工業用水道事業会計及び下水道事業会計が水道事業会計に対し、応分の負担金を支出する会計処理方式に変更している。

また、上下水道総務課及び経営企画課に係る経費のうち、各事業で明確に割り振りできる経費で、下水道事業会計に割り振りされる経費を除く経費については、前年度までは水道事業会計が3分の2の額を、工業用水道事業会計が3分の1の額を支出し、宮原浄水場における共用施設の維持管理費については、前年度までは水道事業会計及び工業用水道事業会計が配水量の割合に応じた額でそれぞれ支出していたが、当年度からは水道事業会計が全額支出し、その後工業用水道事業会計が水道事業会計に対し、応分の負担金を支出する会計処理方式に変更している。

6 表示方法の変更

資本的支出については、前年度までの建設改良費のうち「目 配水施設等整備事業費」を廃止し、当年度から管路関係に係る工事費は「目 工業用水道管路整備事業費」、それ以外の工事費は「目 工業用水道施設整備事業費」に計上している。

なお、工事費と事務費との経費の区分を明確にするため、当年度からは「目 建設事務費」を新設し、事務費の一元化を図っている。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 12,653 千円を支給することとなるため、このうち

「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 3,303 千円を、当該支給額から控除して得た額 9,350 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額 285 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 31,431 千円を支給することとなるため、賞与引当金 7,556 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 5,893 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 1,378 千円を取り崩す。

工業用水道事業会計

予算説明内訳書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	平成29年度	平成28年度	増減
ア 給水先事業所数 王子マテリア(株) 日新製鋼(株) (株)淀川製鋼所 フタムラ化学(株) 中国木材(株) ジャパン マリンユナイテッド(株)	6社	6社	0社
イ 年間配水量	41,074,500m ³	40,770,500m ³	304,000m ³
ウ 1日平均配水量	112,700m ³	111,700m ³	1,000m ³
エ 主要な建設改良工事 ○工業用水道管路整備事業 338,000千円 ・二級配水管更新（シールド工事更新延長（H25～H29） 1,094m） ○工業用水道施設整備事業 224,482千円 ・宮原浄水場管理棟整備			

(2) 予算第3条
 収益の収入及び支出
 収入

(単位：千円，%)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	617,443	610,912	6,531	1.1
給水収益	611,708	607,639	4,069	0.7
一般会計負担金	5,735	3,273	2,462	75.2
2 営業外収益	40,850	32,506	8,344	25.7
受取利息	263	590	△327	△55.4
一般会計補助金	716	988	△272	△27.5
長期前受金戻入	20,802	20,802	0	—
消費税及び地方消費税還付金	17,819	9,114	8,705	95.5
雑収益	1,250	1,012	238	23.5
3 特別利益	1	1	0	—
固定資産売却益	1	1	0	—
合計	658,294	643,419	14,875	2.3

支出

(単位：千円，%)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	521,996	548,564	△26,568	△4.8
人件費	149,743	162,203	△12,460	△7.7
維持管理費	260,297	290,471	△30,174	△10.4
修繕費	32,335	31,251	1,084	3.5
委託料	33,196	58,828	△25,632	△43.6
動力費	26,468	27,400	△932	△3.4
薬品費	611	611	0	—
その他経費	167,687	172,381	△4,694	△2.7
減価償却費等	111,956	95,890	16,066	16.8
2 営業外費用	19,270	19,302	△32	△0.2
支払利息	19,260	19,152	108	0.6
雑支出	10	150	△140	△93.3
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	10,000	10,000	0	—
合計	551,267	577,867	△26,600	△4.6
収支差引 (a)	107,027	65,552	41,475	—
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (b)	42,444	32,505	9,939	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	64,583	33,047	31,536	—

(3) 予算第4条

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	426,800	76,700	350,100	456.5
建設企業債	426,800	76,700	350,100	456.5
2 固定資産売却代金	1	1	0	-
合計	426,801	76,701	350,100	456.4

支出

(単位：千円，%)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	600,993	473,899	127,094	26.8
建設事務費	33,688	31,399	2,289	7.3
工業用水道管路整備事業費	338,000	427,400	△89,400	△20.9
工業用水道施設整備事業費	224,482	5,600	218,882	3,908.6
固定資産購入費	4,823	9,500	△4,677	△49.2
2 企業債償還金	84,705	82,318	2,387	2.9
合計	685,698	556,217	129,481	23.3
収支不足額	△258,897	△479,516	220,619	-

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	258,897	479,516	△220,619
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	42,444	32,505	9,939
建設改良積立金	93,550	347,400	△253,850
過年度分損益勘定留保資金	3,403	28,658	△25,255
当年度分損益勘定留保資金	59,500	70,953	△11,453
繰越利益剰余金処分額	60,000	0	60,000

2 費目別内訳書

(1) 収益の収入及び支出

収入

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業収益	658,294	643,419	14,875
1 営業収益	617,443	610,912	6,531
1 給水収益	611,708	607,639	4,069
2 一般会計負担金	5,735	3,273	2,462
2 営業外収益	40,850	32,506	8,344
1 受取利息	263	590	△327
2 一般会計補助金	716	988	△272
3 長期前受金戻入	20,802	20,802	0
4 消費税及び地方消費税還付金	17,819	9,114	8,705
5 雑収益	1,250	1,012	238
3 特別利益	1	1	0
1 固定資産売却益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 原水料金	611,708	契約水量（1日） 112,700m ³ 王子マテリア(株) 53,500m ³ 日新製鋼(株) 43,500m ³ (株)淀川製鋼所 8,100m ³ フタムラ化学(株) 2,600m ³ 中国木材(株) 3,000m ³ ジャパン マリンユナイテッド(株) 2,000m ³
1 一般会計負担金	5,735	退職手当負担金
1 預金利息	263	
1 一般会計補助金	716	児童手当
1 有形固定資産長期前受金戻入	20,802	国庫補助金等 97 工事負担金 15,572 受贈財産評価額 5,133
1 消費税及び地方消費税還付金	17,819	
1 その他雑収益	1,250	用地使用料等
1 固定資産売却益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 工業用水道事業費用	551,267	577,867	△26,600		
1 営業費用	521,996	548,564	△26,568		
1 原水費	158,911	196,077	△37,166	1 給料	4,544
				2 手当等	2,120
				3 賞与引当金繰入額	631
				4 報酬	4,222
				7 法定福利費	1,938
				8 法定福利費引当金繰入額	120
				18 備用品費	354
				20 燃料費	178
				22 光熱水費	175
				26 通信運搬費	138
				30 委託料	20,621
				32 手数料	53
				36 使用料	4,388
				37 賃借料	223
				39 修繕費	13,652
				46 動力費	10,336
				50 材料費	997
				56 分担金	59,233
				58 負担金	34,503
				64 保険料	485
2 浄水費	87,849	74,909	12,940	1 給料	16,183
				2 手当等	5,885
				3 賞与引当金繰入額	1,846
				4 報酬	2,093
				7 法定福利費	4,639
				8 法定福利費引当金繰入額	349
				18 備用品費	152
				20 燃料費	104
				22 光熱水費	437
				26 通信運搬費	145
				30 委託料	9,623
				32 手数料	21

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業費用	551,267	577,867	△26,600
1 営業費用	521,996	548,564	△26,568
○職員人件費 一般職 1人, 嘱託 2人	13,575	12,429	1,146
○三永水源地管理事業 水源地監視業務委託等	36,347	67,526	△31,179
○二河水源地管理事業	11	0	11
○三坂地水源地管理事業	11,373	11,185	188
○導水管・導水線管理事業	8	0	8
○二級ダム維持管理事業 二級ダム維持管理負担金等	33,734	38,236	△4,502
○流水占用料	4,388	4,388	0
○太田川東部工業用水道事業 広島県水道供給事業運営負担金等	59,475	62,313	△2,838
○職員人件費 一般職 3人, 再任用 1人, 嘱託 1人	30,995	28,728	2,267
○宮原浄水場管理事業 水道事業会計負担金(宮原浄水場維持管理経費)等	29,168	23,648	5,520
○二級水源地管理事業 水源地監視業務委託 汚泥運搬, リサイクル業務委託等	27,578	22,425	5,153
○水質管理事業	108	108	0

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				39 修繕費	15,767
				46 動力費	1,315
				48 薬品費	611
				50 材料費	1,441
				58 負担金	27,223
				64 保険料	15
3 配水費	39,859	39,233	626	1 給料	8,514
				2 手当等	3,207
				3 賞与引当金繰入額	1,065
				7 法定福利費	2,294
				8 法定福利費引当金繰入額	199
				18 備用品費	54
				22 光熱水費	42
				26 通信運搬費	402
				30 委託料	2,932
				37 賃借料	410
				39 修繕費	2,916
				44 路面復旧費	324
				46 動力費	14,817
				50 材料費	1,159
				64 保険料	1,524
4 総係費	123,321	142,355	△19,034	1 給料	31,945
				2 手当等	14,871
				3 賞与引当金繰入額	4,247
				7 法定福利費	9,150
				8 法定福利費引当金繰入額	793
				10 退職給付費	28,888
				12 厚生費	414
				30 委託料	20
				32 手数料	46
				58 負担金	32,748
				60 会費負担金	199
5 減価償却費	86,998	88,692	△1,694	71 有形固定資産減価償却費	86,992
				72 無形固定資産減価償却費	6

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 2人	15,279	15,347	△68
○送配水管管理事業	1,746	2,546	△800
○配水池・ポンプ所管理事業	22,613	21,242	1,371
○水質検査事業	221	98	123
○職員人件費 一般職 6人 退職給付費	88,994	104,079	△15,085
○児童手当	900	1,620	△720
○総務事務費	679	690	△11
○共通経費負担金（総係費） 水道事業会計負担金（管理部門経費等）	32,748	35,966	△3,218
○有形固定資産減価償却費 建物償却費	86,992 (3,286)	88,686 (3,519)	△1,694 (△233)
構築物償却費	(61,062)	(62,006)	(△944)

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
6 資産減耗費	24,958	7,198	17,760	73 固定資産除却費	24,957
				74 棚卸資産減耗費	1
7 その他営業費用	100	100	0	75 材料売却原価	100
2 営業外費用	19,270	19,302	△32		
1 支払利息	19,260	19,152	108	78 企業債利息	19,260
2 雑支出	10	150	△140	81 不用品売却原価	9
				82 その他雑支出	1
3 特別損失	1	1	0		
1 その他特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4 予備費	10,000	10,000	0		
1 予備費	10,000	10,000	0	99 予備費	10,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	機械及び装置償却費	(21,129)	(21,916)	(△787)
	船舶償却費	(29)	(29)	(0)
	工具、器具及び備品償却費	(1,486)	(1,072)	(414)
	リース資産償却費	(0)	(144)	(△144)
	○無形固定資産減価償却費	6	6	0
	橋架施設利用権償却費	(6)	(6)	(0)
	○固定資産除却費	24,957	7,098	17,859
	二級配水管撤去工事等			
	○棚卸資産減耗費	1	100	△99
	○材料売却原価	100	100	0
2	営業外費用	19,270	19,302	△32
	○企業債利息	19,260	19,152	108
	○不用品売却原価	9	0	9
	○その他雑支出	1	150	△149
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	10,000	10,000	0
	○予備費	10,000	10,000	0

(2) 資本の収入及び支出

収入

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	426,801	76,701	350,100
1 企業債	426,800	76,700	350,100
1 建設企業債	426,800	76,700	350,100
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	42,444	32,505	9,939
建設改良積立金	93,550	347,400	△253,850
過年度分損益勘定留保資金	3,403	28,658	△25,255
当年度分損益勘定留保資金	59,500	70,953	△11,453
繰越利益剰余金処分額	60,000	0	60,000
合計	685,698	556,217	129,481

(単位：千円)

節	金額	備考
1 工業用水道管路整備事業債	219,700	
2 工業用水道施設整備事業債	207,100	
1 固定資産売却代金	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	685,698	556,217	129,481		
1 建設改良費	600,993	473,899	127,094		
1 建設事務費	33,688	31,399	2,289	1 給料	13,219
				2 手当等	5,046
				3 賞与引当金繰入額	1,730
				7 法定福利費	3,635
				8 法定福利費引当金繰入額	328
				14 旅費	46
				32 手数料	33
				58 負担金	9,651
2 工業用水道 管路整備事 業費	338,000	427,400	△89,400	42 工事請負費	334,000
				52 補償金	4,000
3 工業用水道 施設整備事 業費	224,482	5,600	218,882	42 工事請負費	224,482
4 固定資産 購入費	4,823	9,500	△4,677	93 固定資産購入費	4,823
2 企業債償還金	84,705	82,318	2,387		84,705
1 企業債償還 金	84,705	82,318	2,387	1 企業債償還金	84,705

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	685,698	556,217	129,481
1 建設改良費	600,993	473,899	127,094
○職員人件費 一般職 3人	23,958	24,876	△918
○工業用水道建設事務費 一般会計負担金（契約事務）等	9,730	6,523	3,207
○二級配水管更新事業 二級配水管布設工事 H25～29	338,000	427,400	△89,400
○二河水源地更新事業 フェンス設置工事	1,944	0	1,944
○宮原浄水場更新事業	363	0	363
○宮原浄水場管理棟整備事業 宮原浄水場管理棟建設工事 H28～29 工業用水道事業会計負担分	222,175	5,600	216,575
○工具、器具及び備品購入費 二級水源地用処理水濁度計等	4,823	4,300	523
(○土地購入費)	0	5,200	△5,200
2 企業債償還金	84,705	82,318	2,387
○企業債償還金	84,705	82,318	2,387

下水道事業会計

議第21号

平成29年度呉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度呉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	95,400戸
(2) 年間総処理水量	23,956,000m ³
(3) 1日平均処理水量	65,633m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 公共下水道事業	1,466,400千円
イ 特定環境保全事業	1,318,200千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	7,482,635千円
第1項 営業収益	4,931,674千円
第2項 営業外収益	2,550,960千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	7,126,090千円
第1項 営業費用	6,060,794千円
第2項 営業外費用	1,045,295千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,338,147千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,912千円、減債積立金194,205千円、建設改良積立金105,000千円及び当年度分損益勘定留保資金1,910,030千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	4,102,813千円
第1項 企業債	2,742,300千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

第3項 負担金	55,210千円
第4項 受託金	11,732千円
第5項 補助金	1,033,800千円
第6項 出資金	254,259千円
第7項 分担金	5,421千円
第8項 貸付金回収金	90千円

支 出

第1款 資本的支出	6,440,960千円
第1項 建設改良費	3,202,059千円
第2項 企業債償還金	3,238,901千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
二河川ポンプ場合流雨水ポンプ整備事業	平成30年度	366,000千円
新宮浄化センター合流汚水ポンプ整備事業	平成30年度	243,000千円
南隠渡ポンプ場整備事業	平成30年度	176,000千円
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業	呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	1,992,300千円	普通貸借又は証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えることができる。
資本費平準化債	750,000千円			
合計	2,742,300千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 717,799千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、880,634千円である。

下 水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成29年度呉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		7,482,635	
	1	営業収益	4,931,674	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	一般会計負担金	雨水処理負担金等
		3	その他営業収益	坂町小屋浦負担金等
	2	営業外収益	2,550,960	
		1	受取利息	預金利息
		2	一般会計補助金	経営安定化補助金等
		3	受託事業収益	東部処理場, ポンプ所及び樋門管理受託
		4	集落排水事業負担金	集落排水事業に係る負担金
		5	長期前受金戻入	償却資産に対する長期前受金戻入
		6	雑収益	用地使用料等
	3	特別利益	1	
		1	その他特別利益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		7,126,090	
	1	営業費用	6,060,794	
		1 管渠費	279,828	管渠の維持管理費用
		2 ポンプ場費	467,392	ポンプ場の維持管理費用
		3 処理場費	1,416,880	浄化センターの維持管理費用
		4 水質指導費	18,895	下水道に排除される下水の規制に要する費用
		5 普及促進費	28,910	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
		6 業務費	175,295	下水道使用料徴収業務に要する費用
		7 総係費	237,240	管理業務に要する費用
		8 減価償却費	3,435,105	償却資産に対する減価償却費
		9 資産減耗費	1,249	固定資産の除却費
	2	営業外費用	1,045,295	
		1 支払利息	867,749	企業債利息
		2 東部処理場受託事業費	62,657	東部処理場の維持管理費用
		3 ポンプ所及び樋門管理受託事業費	27,620	ポンプ所及び樋門の維持管理費用
		4 集落排水事業費	43,313	集落排水事業に要する人件費
		5 消費税及び地方消費税	43,956	納税予定額
	3	特別損失	1	
		1 その他特別損失	1	
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	資本的収入		4,102,813		
	1	企業債	2,742,300		
		1	建設企業債	1,992,300	
		2	資本費平準化債	750,000	
	2	固定資産 売却代金	1		
		1	固定資産売却代金	1	
	3	負担金	55,210		
		1	受益者負担金	1,364	下水道事業受益者負担金
		2	工事負担金	53,846	建設改良事業に係る工事負担金
	4	受託金	11,732		
		1	受託金	11,732	市長部局雨水貯留施設建設に係る受託金
	5	補助金	1,033,800		
		1	国庫補助金	1,033,800	建設改良事業に係る国庫補助金
	6	出資金	254,259		
		1	一般会計出資金	254,259	一般会計繰出基準に基づく出資金
	7	分担金	5,421		
		1	受益者分担金	5,421	下水道事業受益者分担金
	8	貸付金回収金	90		
		1	貸付金回収金	90	水洗便所改造資金貸付金回収金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	資本的支出		6,440,960		
	1	建設改良費	3,202,059		
		1	建設事務費	274,325	建設改良事業に係る人件費等
		2	公共下水道事業費	1,466,400	公共下水道事業の建設改良工事
		3	特定環境保全事業費	1,318,200	特定環境保全事業の建設改良工事
		4	固定資産購入費	143,134	土地等購入費
	2	企業債償還金	3,238,901		
		1	企業債償還金	3,238,901	既借入れ企業債元金の償還金

平成29年度呉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	227,633
減価償却費	3,435,105
固定資産除却損	1,249
退職給付引当金の増加額	24,167
賞与引当金の減少額	△955
法定福利費引当金の減少額	△127
長期前受金戻入額	△1,526,324
受取利息	△87
支払利息	867,749
未払金の増加額	32,445
未払費用の増加額	38,963
小計	3,099,818
受取利息	87
支払利息	△867,749
未払消費税の減少額	△32,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,199,711
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,996,717
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金による収入	962,038
受益者負担金による収入	1,263
工事負担金による収入	49,858
受益者分担金による収入	5,020
貸付金の回収による収入	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,978,447
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,742,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,238,901
一般会計からの出資金による収入	254,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,342
資金増加額（又は減少額）	△21,078
資金期首残高	1,420,074
資金期末残高	1,398,996

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(2) 45	10,513	211,733	182,549	404,795	67,231	472,026
	資本勘定支弁職員	0	(1) 28	0	129,605	75,120	204,725	41,048	245,773
	合計	0	(3) 73	10,513	341,338	257,669	609,520	108,279	717,799
前年度	損益勘定支弁職員	0	(3) 47	9,230	225,022	177,147	411,399	75,327	486,726
	資本勘定支弁職員	0	29	0	129,182	75,074	204,256	44,630	248,886
	合計	0	(3) 76	9,230	354,204	252,221	615,655	119,957	735,612
比較	損益勘定支弁職員	0	(△1) △2	1,283	△13,289	5,402	△6,604	△8,096	△14,700
	資本勘定支弁職員	0	(1) △1	0	423	46	469	△3,582	△3,113
	合計	0	(0) △3	1,283	△12,866	5,448	△6,135	△11,678	△17,813

- 備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
 2 本表は管理者の給与費、法定福利費に係る下水道事業会計負担分を含むが、当該職員数については水道事業に計上している。
 3 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度		13,452	7,563	4,594	7,920	137,277	21,890	506
前年度		15,438	7,675	3,729	7,920	140,459	18,330	508	58,162
比較		△1,986	△112	865	0	△3,182	3,560	△2	6,305

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△12,866	給与改定に伴う増減分	168	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.05 % 本年度 給料の改定率
		昇給に伴う増加分	1,046	平均昇給率 0.32 %
		その他の増減分	△14,080	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (2) (1) (3) 76人 △3人 73人 前年度 (4) (△1) (3) 78人 △2人 76人 増減 (△2) (2) (0) △2人 △1人 △3人 採用・退職の状況等 28年度中採用者数等 0人 28年度中退職・転出者数(見込み) 3人 29年度中採用・転入者数(見込み) 0人
手当	5,448	制度改正に伴う増減分	4,327	
		その他の増減分	1,121	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	377,271
	平均給与月額（円）	427,808
	平均年齢（歳）	48.09
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	376,869
	平均給与月額（円）	420,746
	平均年齢（歳）	48.00

(2) 初任給

区	分	企 業 職（円）	一般会計の制度
			一 般 職（円）
高	校	卒	146,100
大	学	卒	178,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	4	5.26
	2 級	(2) 3	(100.00) 3.95
	3 級	45	59.21
	4 級	15	19.74
	5 級	5	6.58
	6 級	3	3.95
	7 級	1	1.32
	計	(2) 76	(100.00) 100.00
区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	4	5.13
	2 級	(4) 6	(100.00) 7.69
	3 級	49	62.82
	4 級	9	11.54
	5 級	6	7.69
	6 級	3	3.85
	7 級	1	1.28
	計	(4) 78	(100.00) 100.00

備考1 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、平成29年1月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	17.11
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等業務手当, 病理細菌水質検査手当, 危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 収納業務等職員手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有り	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有り	
一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有り	

備考 ()内は, 再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
		支 給 率 等	定 年	25.55625	34.5825	49.59	
	勧 奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10% ~ 50% 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	定 年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制 度 な し	
	勧 奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10% ~ 50% 加 算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
新宮・広浄化センター外包括的維持管理委託事業	1,320,000	—	—	平成29年度 ～ 平成31年度	1,270,296	—	—	1,270,296
浄化センター外維持管理委託事業	450,000	—	—	平成29年度 ～ 平成31年度	389,394	—	—	389,394
二河川ポンプ場合流雨水ポンプ整備事業	366,000	—	—	平成30年度	366,000	183,000	183,000	—
新宮浄化センター合流汚水ポンプ整備事業	243,000	—	—	平成30年度	243,000	164,000	79,000	—
隠渡汚水幹線整備事業	1,567,000	—	—	平成29年度 ～ 平成31年度	1,437,387	720,000	717,294	93
南隠渡ポンプ場整備事業	176,000	—	—	平成30年度	176,000	85,500	85,500	5,000
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業				呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給				

平成29年度呉市下水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,838,616		
	(2) 一般会計負担金	766,242		
	(3) その他営業収益	<u>18,331</u>	4,623,189	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	264,286		
	(2) ポンプ場費	434,234		
	(3) 処理場費	1,318,639		
	(4) 水質指導費	18,713		
	(5) 普及促進費	28,790		
	(6) 業務費	163,702		
	(7) 総係費	232,261		
	(8) 減価償却費	3,435,105		
	(9) 資産減耗費	<u>1,249</u>	<u>5,896,979</u>	
	営業損失			1,273,790
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	87		
	(2) 一般会計補助金	880,634		
	(3) 受託事業収益	85,868		
	(4) 集落排水事業負担金	43,313		
	(5) 長期前受金戻入	1,526,324		
	(6) 雑収益	<u>7,864</u>	2,544,090	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	867,749		
	(2) 東部処理場受託事業費	59,481		
	(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	26,387		
	(4) 集落排水事業費	43,280		
	(5) 雑支出	<u>25,770</u>	<u>1,022,667</u>	<u>1,521,423</u>
	経常利益			247,633
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△ 20,000</u>
	当年度純利益			227,633
	前年度繰越利益剰余金			2,551,169
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>299,205</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,078,007</u></u>

平成29年度呉市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 5,912,601

イ 建物 6,907,102

減価償却累計額 △3,816,489 3,090,613

ウ 構築物 128,614,993

減価償却累計額 △51,284,166 77,330,827

エ 機械及び装置 34,570,247

減価償却累計額 △25,163,488 9,406,759

オ 車両運搬具 12,944

減価償却累計額 △7,210 5,734

カ 工具、器具及び備品 111,281

減価償却累計額 △77,688 33,593キ 建設仮勘定 1,738,867

有形固定資産合計 97,518,994

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金 2,194

貸倒引当金 △ 600投資その他の資産合計 1,594

固定資産合計 97,520,588

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,398,996

(2) 未収金 260,000

貸倒引当金 △9,506 250,494流動資産合計 1,649,490資産合計 99,170,078

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 40,517,507

企業債合計 40,517,507

(2) 引当金

ア 退職給付引当金 153,205引当金合計 153,205

固定負債合計 40,670,712

4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,222,144		
	企業債合計		3,222,144	
	(2) 未払金		500,000	
	(3) 未払費用		38,963	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	44,013		
	イ 法定福利費引当金	8,304		
	引当金合計		52,317	
	(5) 預り金		123,500	
	流動負債合計			3,936,924
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		67,424,273	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△36,962,099	
	繰延収益合計			30,462,174
	負債合計			<u>75,069,810</u>
				資 本 の 部
6	資本金			17,244,372
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国庫補助金	2,023,060		
	イ 受益者負担金	1,414		
	ウ 一般会計補助金	196,213		
	エ 受贈財産評価額	1,509,102		
	資本剰余金合計		3,729,789	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	48,100		
	イ 当年度未処分利益剰余金	3,078,007		
	(うち積立金への積立可能額)	(772,444)		
	利益剰余金合計		3,126,107	
	剰余金合計			6,855,896
	資本合計			24,100,268
	負債資本合計			<u>99,170,078</u>

注記（平成29年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して

1 年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、19,320,397千円である。

Ⅲ その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として38,963千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額27,358千円を、当該支給額から控除して得た額11,605千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額1,338千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として138,850千円を支給することとなるため、賞与引当金45,586千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として26,021千円を支出することとなるため、法定福利費引当金8,504千円を取り崩す。

平成28年度呉市下水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,826,435		
	(2) 一般会計負担金	783,124		
	(3) その他営業収益	<u>16,362</u>	4,625,921	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	266,620		
	(2) ポンプ場費	422,263		
	(3) 処理場費	1,296,569		
	(4) 水質指導費	18,965		
	(5) 普及促進費	29,492		
	(6) 業務費	157,243		
	(7) 総係費	228,678		
	(8) 減価償却費	<u>3,435,495</u>	<u>5,855,325</u>	
	営業損失			1,229,404
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	310		
	(2) 一般会計補助金	895,019		
	(3) 受託事業収益	98,624		
	(4) 集落排水事業負担金	44,895		
	(5) 長期前受金戻入	1,532,886		
	(6) 雑収益	<u>9,211</u>	2,580,945	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	919,114		
	(2) 東部処理場受託事業費	63,400		
	(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	35,224		
	(4) 集落排水事業費	44,881		
	(5) 雑支出	<u>26,619</u>	<u>1,089,238</u>	<u>1,491,707</u>
	経常利益			262,303
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△ 20,000</u>
	当年度純利益			242,303
	前年度繰越利益剰余金			1,925,195
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>383,671</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,551,169</u></u>

平成28年度呉市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		5,912,602	
イ 建物	6,907,102		
減価償却累計額	<u>△3,683,965</u>	3,223,137	
ウ 構築物	126,814,755		
減価償却累計額	<u>△48,977,951</u>	77,836,804	
エ 機械及び装置	34,233,283		
減価償却累計額	<u>△24,190,928</u>	10,042,355	
オ 車両運搬具	11,755		
減価償却累計額	<u>△6,372</u>	5,383	
カ 工具、器具及び備品	100,538		
減価償却累計額	<u>△73,787</u>	26,751	
キ 建設仮勘定		<u>912,291</u>	

有形固定資産合計

97,959,323

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		2,284	
貸倒引当金		<u>△ 600</u>	

投資その他の資産合計

1,684

固定資産合計

97,961,007

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,420,074	
(2) 未収金	260,000		
貸倒引当金		<u>△9,506</u>	

流動資産合計

1,670,568

資産合計

99,631,575

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>40,997,351</u>		
企業債合計		40,997,351	

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>129,038</u>		
引当金合計		<u>129,038</u>	

固定負債合計

41,126,389

4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,238,901		
	企業債合計		3,238,901	
	(2) 未払金		500,000	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	45,586		
	イ 法定福利費引当金	8,504		
	引当金合計		54,090	
	(4) 預り金		123,500	
	流動負債合計		<u>123,500</u>	3,916,491
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		66,421,120	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△35,450,801</u>	
	繰延収益合計			<u>30,970,319</u>
	負債合計			<u>76,013,199</u>
資 本 の 部				
6	資本金			16,990,113
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国庫補助金	2,023,060		
	イ 受益者負担金	1,414		
	ウ 一般会計補助金	196,213		
	エ 受贈財産評価額	1,509,102		
	資本剰余金合計		3,729,789	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	242,305		
	イ 建設改良積立金	105,000		
	ウ 当年度未処分利益剰余金	2,551,169		
	(うち積立金への積立可能額)	<u>(544,811)</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,898,474</u>	
	剰余金合計			<u>6,628,263</u>
	資本合計			<u>23,618,376</u>
	負債資本合計			<u>99,631,575</u>

注記（平成28年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して

1 年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、19,645,736千円である。

Ⅲ その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として24,740千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額22,136千円を、当該支給額から控除して得た額2,604千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額1,237千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として142,037千円を支給することとなるため、賞与引当金44,829千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として26,629千円を支出することとなるため、法定福利費引当金8,261千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に未収下水道使用料の不納欠損に係る損失894千円が発生する見込みであるため、貸倒引当金894千円を取り崩す。

下 水 道 事 業 会 計
予 算 説 明 内 訳 書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務予定量（事業計画）

事項	平成29年度	平成28年度	増減
ア 排水戸数	95,400戸	95,300戸	100戸
イ 年間総処理水量	23,956,000m ³	23,780,000m ³	176,000m ³
ウ 1日平均処理水量	65,633m ³	65,151m ³	482m ³
エ 主要な建設改良工事			
○公共下水道事業			1,466,400千円
・未普及地区整備（布設延長1,297m）			
・管渠更生工事（更生延長1,204m）			
・広雨水1号幹線（免田川）整備			
・新町ポンプ場雨水沈砂池整備			
・二河川ポンプ場合流雨水ポンプ設備更新			
・新宮浄化センターポンプ棟受変電設備更新			
・広東地区雨水貯留施設整備			
○特定環境保全事業			1,318,200千円
・未普及地区整備（布設延長6,149m）			
・隠渡汚水幹線整備			
・南隠渡ポンプ場整備			

(2) 予算第3条

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	4,931,674	4,933,301	△1,627	△0.0
下水道使用料	4,145,705	4,132,549	13,156	0.3
一般会計負担金	766,242	783,124	△16,882	△2.2
その他営業収益	19,727	17,628	2,099	11.9
2 営業外収益	2,550,960	2,588,834	△37,874	△1.5
受取利息	87	310	△223	△71.9
一般会計補助金	880,634	895,019	△14,385	△1.6
受託事業収益	92,738	106,513	△13,775	△12.9
集落排水事業負担金	43,313	44,895	△1,582	△3.5
長期前受金戻入	1,526,324	1,532,886	△6,562	△0.4
雑収益	7,864	9,211	△1,347	△14.6
3 特別利益	1	1	0	—
合計	7,482,635	7,522,136	△39,501	△0.5

支出

(単位：千円，%)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	6,060,794	6,021,361	39,433	0.7
人件費	403,626	419,434	△15,808	△3.8
維持管理費	2,220,814	2,166,432	54,382	2.5
修繕費	288,283	292,919	△4,636	△1.6
委託料	1,246,023	1,161,463	84,560	7.3
動力費	297,781	303,348	△5,567	△1.8
薬品費	19,813	21,990	△2,177	△9.9
その他経費	368,914	386,712	△17,798	△4.6
減価償却費等	3,436,354	3,435,495	859	0.0
2 営業外費用	1,045,295	1,144,845	△99,550	△8.7
支払利息	867,749	919,114	△51,365	△5.6
東部処理場受託事業費	62,657	67,021	△4,364	△6.5
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	27,620	37,174	△9,554	△25.7
集落排水事業費	43,313	44,895	△1,582	△3.5
消費税及び地方消費税	43,956	76,401	△32,445	△42.5
(雑支出)	0	240	△240	皆減
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	20,000	20,000	0	—
合計	7,126,090	7,186,207	△60,117	△0.8
収支差引 (a)	356,545	335,929	20,616	—
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (b)	128,912	99,730	29,182	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	227,633	236,199	△8,566	—

(3) 予算第4条
資本的收入及び支出
収入

(単位：千円，%)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	2,742,300	2,113,100	629,200	29.8
建設企業債	1,992,300	1,463,100	529,200	36.2
資本費平準化債	750,000	650,000	100,000	15.4
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
3 負担金	55,210	21,723	33,487	154.2
受益者負担金	1,364	1,223	141	11.5
工事負担金	53,846	20,500	33,346	162.7
4 受託金	11,732	0	11,732	皆増
5 補助金	1,033,800	718,200	315,600	43.9
国庫補助金	1,033,800	718,200	315,600	43.9
6 出資金	254,259	384,769	△130,510	△33.9
7 分担金	5,421	9,717	△4,296	△44.2
8 貸付金回収金	90	200	△110	△55.0
合計	4,102,813	3,247,710	855,103	26.3

支出

(単位：千円，%)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	3,202,059	2,394,623	807,436	33.7
建設事務費	274,325	278,258	△3,933	△1.4
公共下水道事業費	1,466,400	1,494,700	△28,300	△1.9
特定環境保全事業費	1,318,200	589,900	728,300	123.5
固定資産購入費	143,134	31,765	111,369	350.6
2 企業債償還金	3,238,901	3,221,096	17,805	0.6
建設企業債償還金	2,943,118	2,962,038	△18,920	△0.6
資本費平準化債償還金	295,783	255,383	40,400	15.8
(水洗便所改造資金企業債償還金)	0	3,675	△3,675	皆減
合計	6,440,960	5,615,719	825,241	14.7
収支不足額	△2,338,147	△2,368,009	29,862	—

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	平成29年度 予定額 (A)	平成28年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	2,338,147	2,368,009	△29,862
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	128,912	99,730	29,182
減債積立金	194,205	165,430	28,775
建設改良積立金	105,000	0	105,000
当年度分損益勘定留保資金	1,910,030	1,902,849	7,181
(繰越利益剰余金処分額)	0	200,000	△200,000

2 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益	7,482,635	7,522,136	△39,501
1 営業収益	4,931,674	4,933,301	△1,627
1 下水道使用料	4,145,705	4,132,549	13,156
2 一般会計負担金	766,242	783,124	△16,882
3 その他営業収益	19,727	17,628	2,099
2 営業外収益	2,550,960	2,588,834	△37,874
1 受取利息	87	310	△223
2 一般会計補助金	880,634	895,019	△14,385
3 受託事業収益	92,738	106,513	△13,775
4 集落排水事業負担金	43,313	44,895	△1,582
5 長期前受金戻入	1,526,324	1,532,886	△6,562
6 雑収益	7,864	9,211	△1,347
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 下水道使用料	4,145,705	有収水量(年間) 19,397,000m ³
1 雨水等処理負担金	738,884	維持管理費 391,396 減価償却費 251,629 企業債利息 95,859
2 その他負担金	27,358	退職手当負担金
1 手数料	840	排水設備指定工事店指定手数料等
2 雑収益	18,887	坂町小屋浦負担金等
1 預金利息	87	
1 一般会計補助金	880,634	水質指導費 18,895 普及促進費 14,833 企業債利息 43,061 高資本費対策 118,780 高度処理 653 児童手当 3,908 経営安定化補助金 680,396 下水道使用料災害減免 108
1 東部処理場受託事業収益	64,240	
2 ポンプ所及び樋門管理受託事業収益	28,498	
1 集落排水事業負担金	43,313	
1 有形固定資産長期前受金戻入	1,526,324	国庫補助金 1,261,070 工事負担金 3,888 受益者負担金 42,482 一般会計補助金 166,407 受贈財産評価額 4,432 受益者分担金 48,045
1 その他雑収益	7,864	用地使用料等
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 下水道事業費用	7,126,090	7,186,207	△60,117		
1 営業費用	6,060,794	6,021,361	39,433		
1 管渠費	279,828	281,679	△1,851	1 給料	34,050
				2 手当等	15,762
				3 賞与引当金繰入額	4,665
				4 報酬	2,069
				5 賃金	1,635
				7 法定福利費	10,651
				8 法定福利費引当金繰入額	882
				18 備用品費	371
				20 燃料費	80
				26 通信運搬費	223
				30 委託料	131,555
				37 賃借料	417
				39 修繕費	3,076
				42 工事請負費	73,773
				50 材料費	108
				64 保険料	511
2 ポンプ場費	467,392	454,256	13,136	1 給料	9,661
				2 手当等	4,544
				3 賞与引当金繰入額	1,371
				7 法定福利費	2,889
				8 法定福利費引当金繰入額	260
				18 備用品費	108
				22 光熱水費	13,187
				26 通信運搬費	5,545
				30 委託料	204,269
				37 賃借料	206
				39 修繕費	113,303
				42 工事請負費	9,839
				46 動力費	99,025
				50 材料費	2,484
				64 保険料	701

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	7,126,090	7,186,207	△60,117
1 営業費用	6,060,794	6,021,361	39,433
○職員人件費 一般職 7人, 嘱託 1人	67,818	67,891	△73
○管路管理事務費 下水道台帳システム運用保守業務委託等	4,153	3,678	475
○管渠管理事業 下水道管内清掃調査業務委託 下水道取付管等補修業務委託等	123,006	109,399	13,607
○マンホール管理事業 マンホール等緊急補修業務委託 マンホール補修工事等	84,851	100,711	△15,860
○職員人件費 一般職 2人	18,725	18,542	183
○ポンプ場管理事業 包括的維持管理業務委託等	394,956	377,806	17,150
○マンホールポンプ管理事業 包括的維持管理業務委託等	53,711	57,908	△4,197

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 処理場費	1,416,880	1,392,976	23,904	1 給料	46,841
				2 手当等	20,861
				3 賞与引当金繰入額	5,345
				4 報酬	2,129
				7 法定福利費	13,573
				8 法定福利費引当金繰入額	1,009
				18 備用品費	1,624
				20 燃料費	697
				22 光熱水費	7,675
				26 通信運搬費	1,875
				30 委託料	896,157
				32 手数料	119
				34 公課費	29
				39 修繕費	171,904
				42 工事請負費	7,025
				46 動力費	198,756
48 薬品費	19,597				
50 材料費	19,840				
58 負担金	529				
64 保険料	1,295				
4 水質指導費	18,895	19,178	△283	1 給料	8,979
				2 手当等	3,667
				3 賞与引当金繰入額	1,183
				7 法定福利費	2,592
				8 法定福利費引当金繰入額	224
				18 備用品費	324
				30 委託料	1,710
				48 薬品費	216
5 普及促進費	28,910	29,613	△703	1 給料	13,760
				2 手当等	4,641
				3 賞与引当金繰入額	1,774
				4 報酬	2,069
				7 法定福利費	4,149
				8 法定福利費引当金繰入額	336
				18 備用品費	98

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 10人, 再任用 1人, 嘱託 1人	89,758	98,037	△8,279
○下水施設事務費	1,906	38,914	△37,008
○新宮浄化センター管理事業 包括的維持管理業務委託, 脱水業務委託 脱水ケーキ運搬処分業務委託等	531,341	536,186	△4,845
○広浄化センター管理事業 包括的維持管理業務委託 脱水ケーキ運搬処分業務委託等	426,455	383,936	42,519
○天応浄化センター管理事業 維持管理業務委託, 脱水ケーキ運搬処分業務委託等	127,382	116,448	10,934
○川尻浄化センター管理事業	84,315	81,113	3,202
○安浦浄化センター管理事業	66,373	59,534	6,839
○赤石浄化センター管理事業	20,708	20,762	△54
○本浦浄化センター管理事業	23,160	19,827	3,333
○倉橋中央浄化センター管理事業	16,784	15,365	1,419
○音戸北部浄化センター管理事業	28,698	22,854	5,844
○職員人件費 一般職 2人	16,645	16,512	133
○水質指導事業 水質検査業務委託等	2,250	2,666	△416
○職員人件費 一般職 3人, 嘱託 1人	26,729	27,430	△701
○普及促進事業 水洗化普及相談業務委託 水洗便所等改造資金融資利子助成等	2,181	2,183	△2

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				30 委託料	643
				42 工事請負費	756
				61 補助金	684
6 業務費	175,295	171,991	3,304	1 給料	9,204
				2 手当等	3,175
				3 賞与引当金繰入額	1,213
				4 報酬	2,153
				7 法定福利費	2,906
				8 法定福利費引当金繰入額	230
				24 印刷製本費	11
				26 通信運搬費	218
				30 委託料	11,689
				32 手数料	1
				58 負担金	144,495
7 総係費	237,240	236,173	1,067	1 給料	51,812
				2 手当等	27,612
				3 賞与引当金繰入額	6,597
				5 賃金	3,270
				7 法定福利費	15,526
				8 法定福利費引当金繰入額	1,234
				10 退職給付費	62,809
				12 厚生費	1,899
				18 備用品費	23
				37 賃借料	14
				58 負担金	65,580
				60 会費負担金	864
8 減価償却費	3,435,105	3,435,495	△390	71 有形固定資産減価償却費	3,435,105
9 資産減耗費	1,249	0	1,249	73 固定資産除却費	1,249

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 2人, 嘱託 1人	18,881	28,274	△9,393
○受益者負担金等徴収事業 受益者負担金システム構築業務委託 受益者負担金等電算処理業務委託等	11,919	3,050	8,869
○共通経費負担金(業務費) 水道事業会計負担金(下水道使用料徴収事務経費等)	144,495	140,667	3,828
○職員人件費 一般職 10人, 再任用 1人 退職給付費	160,770	157,553	3,217
○児童手当	4,300	5,195	△895
○総務事務費	6,590	2,899	3,691
○共通経費負担金(総係費) 水道事業会計負担金(管理部門経費等)	65,580	68,390	△2,810
(○経営事務費)	0	2,136	△2,136
○有形固定資産減価償却費 建物償却費 構築物償却費 機械及び装置償却費 車両運搬具償却費 工具, 器具及び備品償却費	3,435,105 (132,524) (2,325,282) (972,560) (838) (3,901)	3,435,495 (132,165) (2,313,210) (986,894) (428) (2,798)	△390 (359) (12,072) (△14,334) (410) (1,103)
○固定資産除却費	1,249	0	1,249

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
2 営業外費用	1,045,295	1,144,845	△99,550		
1 支払利息	867,749	919,114	△51,365	78 企業債利息	867,749
2 東部処理場 受託事業費	62,657	67,021	△4,364	1 給料	8,743
				2 手当等	3,721
				3 賞与引当金繰入額	1,185
				4 報酬	2,093
				7 法定福利費	2,812
				8 法定福利費引当金繰入額	225
				10 退職給付費	1,105
				18 備用品費	54
				22 光熱水費	333
				26 通信運搬費	31
				30 委託料	34,737
				34 公課費	93
				39 修繕費	6,545
				46 動力費	282
				50 材料費	648
				64 保険料	50
3 ポンプ所及 び樋門管理 受託事業費	27,620	37,174	△9,554	1 給料	4,698
				2 手当等	2,150
				3 賞与引当金繰入額	631
				4 報酬	1,520
				7 法定福利費	1,351
				8 法定福利費引当金繰入額	120
				10 退職給付費	553
				18 備用品費	17
				22 光熱水費	113
				26 通信運搬費	188
				30 委託料	5,313
				39 修繕費	5,832
				42 工事請負費	2,424
				46 動力費	2,656
				50 材料費	44
				64 保険料	10

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
2 営業外費用	1,045,295	1,144,845	△99,550
○企業債利息	867,749	919,114	△51,365
○職員人件費 一般職 2人, 嘱託 1人 退職給付費 ○東部処理場受託事業 運転管理業務委託, 汚泥処分業務委託等	19,884	18,235	1,649
○職員人件費 一般職 1人 退職給付費 ○ポンプ所及び樋門管理受託事業 嘱託(樋門管理人) 3人 包括的維持管理業務委託等	9,503	9,357	146
	18,117	27,817	△9,700

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
4	集落排水 事業費	43,313	44,895	△1,582	1 給料	23,985
					2 手当等	9,209
					3 賞与引当金繰入額	3,076
					7 法定福利費	6,465
					8 法定福利費引当金繰入額	578
5	消費税及び 地方消費税	43,956	76,401	△32,445	83 消費税及び地方消費税	43,956
	(雑支出)	0	240	△240		
3	特別損失	1	1	0		
1	その他特別 損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4	予備費	20,000	20,000	0		
1	予備費	20,000	20,000	0	99 予備費	20,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費 一般職 6人	43,313	44,895	△1,582
	○消費税及び地方消費税納税額	43,956	76,401	△32,445
	(廃目)	0	240	△240
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	20,000	20,000	0
	○予備費	20,000	20,000	0

(2) 資本の収入及び支出
収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	4,102,813	3,247,710	855,103
1 企業債	2,742,300	2,113,100	629,200
1 建設企業債	1,992,300	1,463,100	529,200
2 資本費平準化債	750,000	650,000	100,000
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	55,210	21,723	33,487
1 受益者負担金	1,364	1,223	141
2 工事負担金	53,846	20,500	33,346
4 受託金	11,732	0	11,732
1 受託金	11,732	0	11,732
5 補助金	1,033,800	718,200	315,600
1 国庫補助金	1,033,800	718,200	315,600
6 出資金	254,259	384,769	△130,510
1 一般会計出資金	254,259	384,769	△130,510
7 分担金	5,421	9,717	△4,296
1 受益者分担金	5,421	9,717	△4,296
8 貸付金回収金	90	200	△110
1 貸付金回収金	90	200	△110
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	128,912	99,730	29,182
減債積立金	194,205	165,430	28,775
建設改良積立金	105,000	0	105,000
当年度分損益勘定留保資金	1,910,030	1,902,849	7,181
(繰越利益剰余金処分額)	0	200,000	△200,000
合計	6,440,960	5,615,719	825,241

(単位：千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	1,092,300	
2 特定環境保全事業債	900,000	
1 資本費平準化債	750,000	
1 固定資産売却代金	1	
1 受益者負担金	1,364	
1 工事負担金	53,846	集落排水事業会計負担金等
1 受託金	11,732	設計業務事務負担金
1 国庫補助金	1,033,800	建設改良事業充当補助金
1 一般会計出資金	254,259	一般会計繰出基準に基づく出資金
1 受益者分担金	5,421	
1 水洗便所改造資金貸付金 回収金	90	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本的支出	6,440,960	5,615,719	825,241		
1 建設改良費	3,202,059	2,394,623	807,436		
1 建設事務費	274,325	278,258	△3,933	1 給料	129,605
				2 手当等	58,147
				3 賞与引当金繰入額	16,973
				5 貸金	3,270
				7 法定福利費	38,114
				8 法定福利費引当金繰入額	3,206
				14 旅費	474
				18 備用品費	155
				20 燃料費	375
				24 印刷製本費	11
				30 委託料	1,763
				32 手数料	41
				36 使用料	52
				37 賃借料	118
				39 修繕費	87
				58 負担金	21,882
				64 保険料	52
2 公共下水道事業費	1,466,400	1,494,700	△28,300	30 委託料	136,300
				42 工事請負費	1,308,400
				52 補償金	21,700

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	6,440,960	5,615,719	825,241
1 建設改良費	3,202,059	2,394,623	807,436
○職員人件費 一般職 28人, 再任用 1人	245,773	248,886	△3,113
○下水建設事務費 一般会計負担金(契約事務)等	28,552	29,372	△820
○(公共)管渠整備事業 未普及地区整備工事 L=1,297m 114,500 マンホールポンプ設置工事 1か所 8,500	172,200	147,900	24,300
○(公共)管渠更新事業 更生工事 L=1,204m 345,600 広雨水1号幹線(免田川)長寿命化工事 152,000	581,600	521,800	59,800
○(公共)ポンプ場整備事業 新町ポンプ場雨水沈砂池整備工事 199,240 H28~29	199,240	85,000	114,240

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 特定環境保全事業費	1,318,200	589,900	728,300	30 委託料	37,600
				42 工事請負費	1,258,600
				52 補償金	22,000

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○（公共）ポンプ場更新事業 二河川ポンプ場合流雨水ポンプ設備更新工事 118,000 H29～30	118,000	100,200	17,800
○（公共）汚水ます整備事業 汚水ます設置工事 100か所 35,600	35,600	35,500	100
○（公共）処理場更新事業 新宮浄化センターポンプ棟受変電設備工事等 129,960 H28～29 新宮浄化センター合流汚水ポンプ設備更新工事 81,000 H29～30	271,960	166,500	105,460
○（公共）雨水貯留施設整備事業 広東地区雨水圧送管築造工事 28,000 広東地区雨水貯留施設ポンプ設置工事 25,000	53,000	382,000	△329,000
○（公共）計画策定事業 公共下水道事業計画変更業務委託 (新宮・広・天応処理区) 24,300 公共下水道事業計画変更業務委託 (川尻, 安浦処理区) 10,500	34,800	45,000	△10,200
(○庁舎整備事業)	0	10,800	△10,800
○（特環）管渠整備事業 未普及地区整備工事 L=6,149m 500,600 隠渡汚水幹線築造工事 L=1,543m 585,000 H28～31 マンホールポンプ設置工事 1か所 8,500	1,132,600	578,800	553,800
○（特環）管渠更新事業 布設替工事 L=50m 6,400	8,500	8,400	100
○（特環）ポンプ場整備事業 南隠渡ポンプ場整備工事等 150,000 H29～30	153,000	0	153,000

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
4	固定資産 購入費	143,134	31,765	111,369	93 固定資産購入費	143,134
2	企業債償還金	3,238,901	3,221,096	17,805		
1	企業債償還 金	3,238,901	3,221,096	17,805	1 企業債償還金	3,238,901

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
○ (特環) 汚水ます整備事業		8,100	2,700	5,400
汚水ます設置工事 30か所	8,100			
○ (特環) 計画策定事業		16,000	0	16,000
特定環境保全下水道事業計画変更業務委託 (音戸・倉橋・蒲刈処理区)	16,000			
○土地購入費		130,252	19,423	110,829
新二河川ポンプ場用地取得 4,152㎡	130,000			
○車両購入費		1,281	2,907	△1,626
軽貨物自動車購入 1台	1,281			
○その他購入費		11,601	9,435	2,166
2 企業債償還金		3,238,901	3,221,096	17,805
○企業債償還金		3,238,901	3,221,096	17,805
建設企業債償還金	2,943,118			
資本費平準化債償還金	295,783			